土木関係積算標準・積算要領

６ － １

（標準・共通編）

新　旧　対　照　表

令和元年版

（令和元年9月）

ページ	改　正	現　行
P4	**第 3　積算の方法** 3-1　請負工事費及び業務費の算出 1　請負工事費は、直接費用と工事全体の間接費用並びに一般管理費等について、この標準に基づいて算出し、その合計額に消費税等相当額を加えて算出する。 2　業務費は、設計又は測量・調査等に要する直接費用と業務全体の間接費用について、この標準に基づいて算出し、その合計額に消費税等相当額を加えて算出する。 3　個々の費用の積算に当っては、本標準の定めるところにより積算要領等（本社並びに支社局制定要領等）で行うものとする。 4　工事の内容、現場条件等により、積算要領によれない場合は、文献、過去の実績等から、最も妥当と思われる数値を査定し、これにより積算することが出来る。 5　特殊な工法、特殊な材料を用いる場合等で、一般の場合の積算方法による価格の査定が困難な場合は、業者の見積りにより査定することが出来る。 6　直接工事費等は、別途定める「工事工種体系構成表」等によるものとする。 3-2　業者の見積りによる積算 工事費に占める割合が小さい場合は、業者の見積りにより、その価格を決定することができ、その取扱いは次による。 1　見積りの数 見積りは原則として3社以上からとることとし、責任者の印のあるものとする。ただし、特許工法、特許製品等特殊なもので、他に見積りを取ることが困難な場合は、1社とすることが出来る。 2　見積りの依頼及び内容 見積りを依頼するときは、業者に積算条件を明示し、内容については見積り条件を明記させるとともに、原則として、材料費、労務費、機械経費、その他直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の項目及び消費税相当額に分け、比較検討の出来るような内容のものとする。 なお、見積価格は定価ではなく、実勢取引価格として依頼する。 （別紙-1　見積依頼書参考） 3　積算に用いる価格 積算に用いる価格の決定方法は、異常値を除いた価格の平均単価によることを原則とする。 3-3　積算に用いる計算 1　積算数量の計算は、別の定めるものによる。 2　積算数量を用いて行う計算及び金額の扱いは次による。 (1) 計算に用いる数量は、小数位以下3位（小数位以下4位を四捨五入）の値を使用する。 (2) 計算に用いる金額の単位は円止めの値（四捨五入）とし、加減計算は1円未満の端数を四捨五入して円止めの値とする。 (3) あらかじめ定めてある材料単価、労務賃金、標準歩掛等の数値を使用する場合は、その数値を使用する。 3　単価は、円止めの値（四捨五入）とし、金額は円止めの値（小数位以下切捨て）とする。 3-4　旧標準で積算した工事等における設計変更の取扱いについて 旧標準で積算した工事等の設計変更（新単価を含む）は、旧標準により積算するものとする。	**第 3　積算の方法** 3-1　請負工事費及び業務費の算出 1　請負工事費は、直接費用と工事全体の間接費用並びに一般管理費等について、この標準に基づいて算出し、その合計額に消費税等相当額を加えて算出する。 2　業務費は、設計又は測量・調査等に要する直接費用と業務全体の間接費用について、この標準に基づいて算出し、その合計額に消費税等相当額を加えて算出する。 3　個々の費用の積算に当っては、本標準の定めるところにより積算要領等（本社並びに支社局制定要領等）で行うものとする。 4　工事の内容、現場条件等により、積算要領によれない場合は、文献、過去の実績等から、最も妥当と思われる数値を査定し、これにより積算することが出来る。 5　特殊な工法、特殊な材料を用いる場合等で、一般の場合の積算方法による価格の査定が困難な場合は、業者の見積りにより査定することが出来る。 6　直接工事費等は、別途定める「工事工種体系構成表」等によるものとする。 3-2　業者の見積りによる積算 工事費に占める割合が小さい場合は、業者の見積りにより、その価格を決定することができ、その取扱いは次による。 1　見積りの数 見積りは原則として3社以上からとることとし、責任者の印のあるものとする。ただし、特許工法、特許製品等特殊なもので、他に見積りを取ることが困難な場合は、1社とすることが出来る。 2　見積りの依頼及び内容 見積りを依頼するときは、業者に積算条件を明示し、内容については見積り条件を明記させるとともに、原則として、材料費、労務費、機械経費、その他直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の項目及び消費税相当額に分け、比較検討の出来るような内容のものとする。 なお、見積価格は定価ではなく、実勢取引価格として依頼する。 （別紙-1　見積依頼書参考） 3　積算に用いる価格 積算に用いる価格の決定方法は、異常値を除いた価格の平均単価によることを原則とする。 3-3　積算に用いる計算 1　積算数量の計算は、別の定めるものによる。 2　積算数量を用いて行う計算及び金額の扱いは次による。 (1) 計算に用いる数量は、小数位以下3位（小数位以下4位を四捨五入）の値を使用する。 (2) 計算に用いる金額の単位は円止めの値（四捨五入）とし、加減計算は1円未満の端数を四捨五入して円止めの値とする。 (3) あらかじめ定めてある材料単価、労務賃金、標準歩掛等の数値を使用する場合は、その数値を使用する。 (4) 消費税が内税（旅費、交通費等）となっているもの及び消費税が係らないもの（借地費等）についてはあらかじめ消費税率で割戻しした金額を用いる。 3　単価は、円止めの値（四捨五入）とし、金額は円止めの値（小数位以下切捨て）とする。 3-4　旧標準で積算した工事等における設計変更の取扱いについて 旧標準で積算した工事等の設計変更（新単価を含む）は、旧標準により積算するものとする。

ページ　p-29

改　正

別表－1　共通仮設費の項目及び内容

項　目	共通仮設費率に含まれる内容	積上げ項目の内容
技　術 管理費	・標準示方書等に記載されている品質管理項目に要する費用 ・出来形管理のための測量､図面作成､写真管理 に要する費用 ・工程管理のための資料の作成等に要する費用 ・完成図､マイクロフィルムの作成及び電子納品等に要する費用 ・建設材料の品質記録保存に要する費用 ・コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 ・コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用 ・非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶりの測定に要する費用 ・微破壊･非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定に要する費用 ・ＰＣ上部工、アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験費等に要する費用 ・トンネル工（ＮＡＴＭ）の計測Ａに要する費用 ・塗装膜厚施工管理に要する費用 ・溶接工の品質管理のための試験等に要する費用（現場溶接部の検査費用を含む） ・施工管理で使用するＯＡ機器の費用（情報共有システムに係る費用（登録料及び利用料）を含む） ・品質証明に係る費用（品質証明費） ･建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用	・標準示方書に記載されている項目以外で設計図書で明示されている試験に要する費用 ・地質調査：平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験に要する費用 ・軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・とりまとめに要する費用 ・試験盛土等の工事に要する費用 ・トンネル工（ＮＡＴＭ）の計測Ｂに要する費用 ・施工前に既設構造物の配筋状況の確認を目的とした特別な機器(鉄筋探査等)を用いた調査に要する費用 ・施工合理化調査、施工形態動向調査及び諸経費動向調査に要する費用（調査に要する費用とし、その費用については間接工事費、一般管理費の対象とする） ・その他、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用
営繕費	・現場事務所、試験室等の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・労働者宿舎の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・倉庫及び材料保管場の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・上記に係る土地・建物の借上げに要する費用 ・労働者の輸送に要する費用 ・レール溶接工事等における直接作業に従事する技術者の会社から現地までの往復の交通費	・火薬庫の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用 ・その他工事施工上必要な営繕等に要する費用

現　行

別表－1　共通仮設費の項目及び内容

項　目	共通仮設費率に含まれる内容	積上げ項目の内容
技　術 管理費	・標準示方書等に記載されている品質管理項目に要する費用 ・出来形管理のための測量､図面作成､写真管理 に要する費用 ・工程管理のための資料の作成等に要する費用 ・完成図､マイクロフィルムの作成及び電子納品等に要する費用 ・建設材料の品質記録保存に要する費用 ・コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 ・コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用 ・非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶりの測定に要する費用 ・微破壊･非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定に要する費用 ・ＰＣ上部工、アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験費等に要する費用 ・トンネル工（ＮＡＴＭ）の計測Ａに要する費用 ・塗装膜厚施工管理に要する費用 ・溶接工の品質管理のための試験等に要する費用（現場溶接部の検査費用を含む） ・施工管理で使用するＯＡ機器の費用（情報共有システムに係る費用（登録料及び利用料）を含む） ・品質証明に係る費用（品質証明費） ･建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用	・標準示方書に記載されている項目以外で設計図書で明示されている試験に要する費用 ・地質調査：平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験に要する費用 ・軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・とりまとめに要する費用 ・試験盛土等の工事に要する費用 ・トンネル工（ＮＡＴＭ）の計測Ｂに要する費用 ・施工前に既設構造物の配筋状況の確認を目的とした特別な機器(鉄筋探査等)を用いた調査に要する費用 ・施工合理化調査、施工形態動向調査及び諸経費動向調査に要する費用 ・その他、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用
営繕費	・現場事務所、試験室等の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・労働者宿舎の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・倉庫及び材料保管場の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 ・上記に係る土地・建物の借上げに要する費用 ・労働者の輸送に要する費用 ・レール溶接工事等における直接作業に従事する技術者の会社から現地までの往復の交通費	・火薬庫の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用 ・その他工事施工上必要な営繕等に要する費用

ページ	改　　正	現　　行
P9	2-3　同一工区のトンネル工事における標準使用期間を超えて使用する場合の機械の損料算出 (1) 損料算出方法（Ⅰ） 運転時間（又は運転日）と供用日で算出する場合に適用する。 ①対象機種 1) 山岳トンネル機械 油圧式トンネル切削機(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ含む)、自由断面トンネル掘進機、ドリルジャンボ、大型ブレーカ(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ含む)、バックホウ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、ホイールローダ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、クローラローダ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、ダンプトラック(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、連続ベルトコンベヤシステム、コンクリート吹付機、トラックミキサ、バッチャープラント、コンクリートポンプ車、インバート桟橋、ファン(送風機)、集塵機、ターンテーブル、トラック(ﾄﾝﾈﾙ工事用・ｸﾚｰﾝ装置付)、高所作業車、空気圧縮機、モルタル注入ポンプ等。 2) シールドトンネル機械 泥水輸送・中央管理設備、泥水処理設備、裏込注入設備、排土運搬設備、作泥設備、作泥注入設備、コンクリートポンプ、中継ポンプ、牽引機関車、送風機、ジャッキ、動力機器類等。 （注）継続工事の積算に当っては、対象機種について、判定式による補正の有無に関わらず調整単価を適用する。なお、調整単価とは、当初工事に設備し、継続工事についても引き続き使用することとした機械で、償却費相当分は当初工事時点のものを用いた損料をいう。 ② 標準使用期間超過の判定式 本算出方法は、次の判定式を満足する場合に適用する。 $\frac{\text{運転時間（又は運転日数）}}{\text{＊ 標準使用運転時間（又は運転日数）}} + \frac{\text{供用日数}}{\text{＊＊ 標準使用供用日数}} > 2$　……①式 判定の諸元のうち、標準使用運転時間、標準使用供用日数は、その工区の積算全てについて、当初（その１工事）発注時のものを適用する。 ③ 当初発注時（その１工事）損料算出式 1) 長期判定で補正ありの場合 ○　運転時間（又は運転日数）当り損料 $= \text{基礎価格} \times \left(\frac{0.5 \times \text{償却費率}}{\text{運転時間（又は運転日数）}} + \frac{\text{維持修理費率}}{\text{＊ 標準使用運転時間（又は運転日数）}} \right)$ ○　供用日当り損料 $= \text{基礎価格} \times \left(\frac{0.5 \times \text{償却費率}}{\text{供用日数}} + \text{年間管理費率} \times \frac{\text{供用日数}}{\text{年間標準供用日数}} \right) \times \frac{1}{\text{供用日数}}$ ただし $\frac{\text{供用日数}}{\text{年間標準供用日数}}$ が標準使用年数を超える場合には標準使用年数とする。 2) 長期判定で補正なしの場合 ○　運転時間（又は運転日数）当り損料及び供用日当り損料とも標準の方法による。	2-3　同一工区のトンネル工事における標準使用期間を超えて使用する場合の機械の損料算出 (1) 損料算出方法（Ⅰ） 運転時間（又は運転日）と供用日で算出する場合に適用する。 ①対象機種 1) 山岳トンネル機械 油圧式トンネル切削機(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ含む)、自由断面トンネル掘進機、ドリルジャンボ、大型ブレーカ(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ含む)、バックホウ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、ホイールローダ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、クローラローダ(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、ダンプトラック(ﾄﾝﾈﾙ専用機)、連続ベルトコンベヤシステム、コンクリート吹付機、トラックミキサ、バッチャープラント、コンクリートポンプ車、インバート桟橋、ファン(送風機)、集塵機、ターンテーブル、トラック(ﾄﾝﾈﾙ工事用・ｸﾚｰﾝ装置付)、高所作業車、空気圧縮機、モルタル注入ポンプ、濁水処理設備等。 2) シールドトンネル機械 泥水輸送・中央管理設備、泥水処理設備、裏込注入設備、排土運搬設備、作泥設備、作泥注入設備、コンクリートポンプ、中継ポンプ、牽引機関車、送風機、ジャッキ、動力機器類等。 （注）継続工事の積算に当っては、対象機種について、判定式による補正の有無に関わらず調整単価を適用する。なお、調整単価とは、当初工事に設備し、継続工事についても引き続き使用することとした機械で、償却費相当分は当初工事時点のものを用いた損料をいう。 ② 標準使用期間超過の判定式 本算出方法は、次の判定式を満足する場合に適用する。 $\frac{\text{運転時間（又は運転日数）}}{\text{＊ 標準使用運転時間（又は運転日数）}} + \frac{\text{供用日数}}{\text{＊＊ 標準使用供用日数}} > 2$　……①式 判定の諸元のうち、標準使用運転時間、標準使用供用日数は、その工区の積算全てについて、当初（その１工事）発注時のものを適用する。 ③ 当初発注時（その１工事）損料算出式 1) 長期判定で補正ありの場合 ○　運転時間（又は運転日数）当り損料 $= \text{基礎価格} \times \left(\frac{0.5 \times \text{償却費率}}{\text{運転時間（又は運転日数）}} + \frac{\text{維持修理費率}}{\text{＊ 標準使用運転時間（又は運転日数）}} \right)$ ○　供用日当り損料 $= \text{基礎価格} \times \left(\frac{0.5 \times \text{償却費率}}{\text{供用日数}} + \text{年間管理費率} \times \frac{\text{供用日数}}{\text{年間標準供用日数}} \right) \times \frac{1}{\text{供用日数}}$ ただし $\frac{\text{供用日数}}{\text{年間標準供用日数}}$ が標準使用年数を超える場合には標準使用年数とする。 2) 長期判定で補正なしの場合 ○　運転時間（又は運転日数）当り損料及び供用日当り損料とも標準の方法による。

ページ	改　　正	現　　行

P19

改正

表1－3　基　本　運　賃　表　　（単位：円／ｔ）

製品／距離	12m以内		12m超～15m以内		15m超	
10km まで	4,350	(3,410)	4,800	(4,030)	7,010	(5,180)
20　〃	4,660	(3,570)	5,170	(4,240)	7,470	(5,510)
30　〃	5,000	(3,850)	5,480	(4,510)	7,990	(5,860)
40　〃	5,380	(4,070)	5,900	(4,760)	8,490	(6,190)
50　〃	5,750	(4,420)	6,310	(5,140)	9,040	(6,630)
60　〃	6,120	(4,700)	6,760	(5,490)	9,590	(7,060)
70　〃	6,540	(5,070)	7,180	(5,890)	10,100	(7,520)
80　〃	6,900	(5,330)	7,570	(6,190)	10,600	(7,900)
90　〃	7,220	(5,610)	7,940	(6,520)	11,100	(8,310)
100　〃	7,620	(5,900)	8,380	(6,840)	11,700	(8,750)
110　〃	7,960	(6,250)	8,730	(7,200)	12,200	(9,180)
120　〃	8,300	(6,490)	9,080	(7,470)	12,700	(9,550)
130　〃	8,700	(6,780)	9,510	(7,790)	13,300	(9,940)
140　〃	9,040	(7,020)	9,850	(8,060)	13,800	(10,300)
150　〃	9,370	(7,290)	10,200	(8,360)	14,400	(10,700)
160　〃	9,820	(7,530)	10,600	(8,630)	14,900	(11,000)
170　〃	10,000	(7,790)	10,900	(8,910)	15,400	(11,400)
180　〃	10,300	(8,020)	11,200	(9,180)	15,800	(11,700)
190　〃	10,700	(8,290)	11,800	(9,470)	16,800	(12,100)
200　〃	11,100	(8,560)	12,100	(9,780)	17,300	(12,500)
200km を超え 20km までを増す毎に	677	(447)	802	(558)	1,080	(738)

（注）1. 北海道・東北・北陸・中国・四国・九州の６地方整備局管内は（　）内の運賃を適用する。
発地・着地で地方整備局管轄が異なる場合は、発注機関の所在地を適用する。
2. 敷鉄板については敷鉄板設置撤去工で積上げた敷鉄板を対象とする。
3. 誘導車、誘導員が必要な場合については別途計上する。

現行

表1－3　基　本　運　賃　表　　（単位：円／ｔ）

製品／距離	12m以内		12m超～15m以内		15m超	
10km まで	2,400	(2,070)	2,540	(2,540)	2,970	(2,950)
20　〃	2,500	(2,200)	2,750	(2,700)	3,250	(3,220)
30　〃	2,700	(2,450)	2,750	(2,700)	3,500	(3,460)
40　〃	2,850	(2,690)	3,000	(2,940)	3,670	(3,670)
50　〃	3,100	(2,940)	3,300	(3,220)	3,950	(3,920)
60　〃	3,270	(3,150)	3,750	(3,550)	4,150	(4,150)
70　〃	3,590	(3,380)	3,970	(3,820)	4,380	(4,380)
80　〃	3,780	(3,610)	4,210	(4,150)	4,610	(4,610)
90　〃	3,920	(3,830)	4,390	(4,390)	4,840	(4,840)
100　〃	4,090	(4,060)	4,640	(4,540)	5,050	(5,050)
110　〃	4,290	(4,250)	4,760	(4,670)	5,260	(5,260)
120　〃	4,490	(4,270)	4,940	(4,820)	5,470	(5,460)
130　〃	4,680	(4,550)	5,110	(4,960)	5,660	(5,630)
140　〃	4,870	(4,550)	5,290	(5,120)	5,820	(5,820)
150　〃	5,070	(4,830)	5,550	(5,330)	6,030	(6,030)
160　〃	5,350	(4,830)	5,800	(5,500)	6,210	(6,210)
170　〃	5,470	(5,110)	5,970	(5,650)	6,390	(6,390)
180　〃	5,590	(5,200)	6,020	(5,860)	6,560	(6,560)
190　〃	5,760	(5,400)	6,040	(6,050)	6,760	(6,740)
200　〃	5,980	(5,600)	6,230	(6,270)	6,940	(6,910)
200km を超え 500km まで 20km までを増す毎に	275	(280)	300	(350)	350	(400)
500km を超え 50km までを増す毎に	573	(600)	600	(700)	800	(826)

（注）1. 北海道・東北・北陸・中国・四国・九州の６地方整備局管内は（　）内の運賃を適用する。
発地・着地で地方整備局管轄が異なる場合は、発注機関の所在地を適用する。
2. 敷鉄板については敷鉄板設置撤去工で積上げた敷鉄板を対象とする。

ページ

P21

改　正

(3) 重建設機械分解・組立

1) 適用範囲

工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表のとおりとする。

表1－4　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通 21ｔ級以上～63ｔ級以下 湿地 20ｔ級以上～28ｔ級以下
バックホウ系	バックホウ 山積 1.0㎥以上～2.1㎥以下　（平積 0.7㎥以上～1.5㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4㎥以上～0.6㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 吊り能力　16ｔ以上～300ｔ以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕　平積0.6㎥以上～3.0㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55ｔ吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕吊り能力　80ｔ以上～550ｔ以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ（防音カバー装置除く） 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式　　機械質量 20ｔ以上～150ｔ以下
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機〔クローラ式〕　掘削径 2,000㎜以下 オールケーシング掘削機〔スキッド式〕　掘削径2,000㎜以下
地盤改良機械	中層混合処理機　機械質量20ｔ以上～120ｔ以下
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機（付属機器除く） 深層混合処理機 ペーパードレーン打機　　機械質量20ｔ以上～180ｔ以下
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量　20ｔ以上～60ｔ以下 【湿式吹付・吹付ロボット一体・エアコンプレッサ搭載（吹付範囲半径 7m級・ 吐出量 8～22m3 級は除く）】
連続地中壁用機械	地下連続壁施工機〔回転水平多軸・クローラ式〕 壁厚　1,200～2,400㎜ 壁厚　　650～1,500㎜

現　行

(3) 重建設機械分解・組立

1) 適用範囲

工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表のとおりとする。

表1－4　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通 21ｔ級以上～63ｔ級以下 湿地 20ｔ級以上～28ｔ級以下
バックホウ系	バックホウ 山積 1.0㎥以上～2.1㎥以下　（平積 0.7㎥以上～1.5㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4㎥以上～0.6㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 吊り能力　16ｔ以上～300ｔ以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕　平積0.6㎥以上～3.0㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55ｔ吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕吊り能力　80ｔ以上～550ｔ以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ（防音カバー装置除く） 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式　　機械質量 20ｔ以上～150ｔ以下
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機〔クローラ式〕　掘削径 2,000㎜以下 オールケーシング掘削機〔据置式〕　掘削径2,000㎜以下
地盤改良機械	中層混合処理機　機械質量20ｔ以上～120ｔ以下
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機（付属機器除く） 深層混合処理機 ペーパードレーン打機　　機械質量20ｔ以上～180ｔ以下
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量　20ｔ以上～60ｔ以下 【湿式吹付・吹付ロボット一体・エアコンプレッサ搭載（吹付範囲半径 7m級・ 吐出量 8～22m3 級は除く）】
連続地中壁用機械	地下連続壁施工機〔回転水平多軸・クローラ式〕 壁厚　1,200～2,400㎜ 壁厚　　650～1,500㎜ クローラ式アースオーガ〔三軸式・直結３点支持式〕　オーガ出力　90kW

ページ

P22

改　正

表1－5　クレーンの規格選定

機械区分		規格	分解・組立用クレーン 機械名	分解・組立用クレーン 規格
バックホウ系オールケーシング掘削機(クローラ式) トンネル用機械		表1－4参照	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(第2次基準値)]	25ｔ吊
ブルドーザ		21ｔ級以下		25ｔ吊
		44ｔ級以下		
		63ｔ級以下		50ｔ吊
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60ｔ以下		25ｔ吊
		質量120ｔ以下		50ｔ吊
	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機 ペーパードレーン打機	質量 60ｔ以下		
		質量120ｔ以下		
		質量180ｔ以下		
クローラクレーン系		35ｔ吊以下(クラムシェル平積0.6m³含む)		25ｔ吊
		80ｔ吊以下(クラムシェル平積2.0m³以下含む)		
		150ｔ吊以下(クラムシェル平積3.0m³以下含む)		50ｔ吊
		300ｔ吊以下		
トラッククレーン系		表1－4参照		50ｔ吊
クローラ式杭打機		質量 60ｔ以下		50ｔ吊
		質量100ｔ以下		
		質量150ｔ以下		
オールケーシング掘削機(スキッド式)		表1－4参照	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第1次基準値)	60～65ｔ吊
		表1－4参照 本体工事でクローラクレーン[油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)]70t吊を使用する場合	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)	70ｔ吊
		表1－4参照 本体工事でクローラクレーン[油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)]100t吊を使用する場合	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第3次基準値)	100ｔ吊

現　行

表 1－5　クレーンの規格選定

機械区分		規格	分解・組立用クレーン 機械名	分解・組立用クレーン 規格
バックホウ系オールケーシング掘削機(クローラ式) トンネル用機械		表 1－4 参照	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(第2次基準値)]	25ｔ吊
ブルドーザ		21ｔ級以下		25ｔ吊
		44ｔ級以下		
		63ｔ級以下		50ｔ吊
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60ｔ以下		25ｔ吊
		質量 120ｔ以下		50ｔ吊
	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機 ペーパードレーン打機	質量 60ｔ以下		
		質量 120ｔ以下		
		質量 180ｔ以下		
クローラクレーン系		35ｔ吊以下(クラムシェル平積 0.6 m³含む)		25ｔ吊
		80ｔ吊以下(クラムシェル平積 2.0 m³以下含む)		
		150ｔ吊以下(クラムシェル平積 3.0 m³以下含む)		50ｔ吊
		300ｔ吊以下		
トラッククレーン系		表 1－4 参照		50ｔ吊
クローラ式杭打機		質量 60ｔ以下		50ｔ吊
		質量 100ｔ以下		
		質量 150ｔ以下		
オールケーシング掘削機(据置式)		表 1－4 参照	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型(第1次基準値)	60～65ｔ吊
連続地中壁用機械(地下連続壁施工機)		表 1－4 参照	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型排出ガス対策型(第2次基準値)]	45ｔ吊
連続地中壁用機械(クローラ式アースオーガ)		表 1－4 参照	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	50ｔ吊

(注) 1.　ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは賃料とする。
ただし、オールケーシング掘削機(据置式)の分解組立用クローラクレーンは損料とする。

2.　連続地中壁用機械クローラ式アースオーガの分解組立用クレーンの機械運転単価は【国交省土木工事積算基準書「第Ⅱ編　２章　共通工　⑨連続地中壁工（柱列式）」】による。

3.　現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

ページ	改　　正	現　　行
改23 現22		

機　械　区　分	規　格	分解・組立用クレーン	
		機　械　名	規　格
オールケーシング掘削機（スキッド式）	表1－4参照 本体工事でクローラクレーン[油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（2011年規制）]100t吊を使用する場合	クローラクレーン油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（2011年規制）	100ｔ吊
連続地中壁用機械（地下連続壁施工機）	表1－4参照	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型]	45ｔ吊

（注）1.　ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは賃料とする。
　　ただし、オールケーシング掘削機(スキッド式)の分解組立用クローラクレーンは損料とする。
　　2.　現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

ページ

改24
現23

改　正

表1－6　歩　掛

機械区分	規格	機械質量区分	労務歩掛特殊作業員（人）（分解＋組立）	クレーン運転歩掛（日）（分解＋組立）	運搬費等率（%）	諸雑費率（%）
ブルドーザ	21ｔ級以下	—	2.8	2.1	134	21
	44ｔ級以下	—	4.6	3.4	132	21
	63ｔ級以下	—	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4m³以下 油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4m³以上 0.6m³以下含む	—	2.7	1.4	216	24
	山積2.1m³以下	—	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積 0.6m³含む	—	3.0	0.8	384	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積 2.0m³以下含む	—	5.5	1.5	375	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積 3.0m³以下含む	—	11.3	3.1	287	16
	300ｔ吊以下	—	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	—	4.3	1.5	439	97
	160ｔ吊以下	—	5.7	1.9	454	100
	360ｔ吊以下	—	11.7	4.0	443	97
	550ｔ吊以下	—	20.9	7.1	446	98
クローラ式杭打機	—	60ｔ以下	8.6	2.1	148	2
	—	100ｔ以下	15.5	3.7	149	2
	—	150ｔ以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機〔クローラ式〕	—	—	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機〔スキッド式〕	—	—	4.9	11.9(h)	483	4
	本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第3次基準値）］70t吊を使用する場合	—	4.9	11.9（h）	424	4
	本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第3次基準値）］100t吊を使用する場合	—	4.9	11.9（h）	320	3
	本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（2011年規制）］100t吊を使用する場合	—	4.9	11.9（h）	312	3

現　行

表1－6　歩　掛

機械区分	規格	機械質量区分	労務歩掛特殊作業員（人）（分解＋組立）	クレーン運転歩掛（日）（分解＋組立）	運搬費等率（%）	諸雑費率（%）
ブルドーザ	21ｔ級以下	—	2.8	2.1	134	21
	44ｔ級以下	—	4.6	3.4	132	21
	63ｔ級以下	—	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4m³以下 油圧クラムシェル・テレスコピック 0.4m³以上 0.6m³以下含む	—	2.7	1.4	216	24
	山積2.1m³以下	—	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積 0.6m³含む	—	3.0	0.8	384	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積 2.0m³以下含む	—	5.5	1.5	375	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積 3.0m³以下含む	—	11.3	3.1	287	16
	300ｔ吊以下	—	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	—	4.3	1.5	439	97
	160ｔ吊以下	—	5.7	1.9	454	100
	360ｔ吊以下	—	11.7	4.0	443	97
	550ｔ吊以下	—	20.9	7.1	446	98
クローラ式杭打機	—	60ｔ以下	8.6	2.1	148	2
	—	100ｔ以下	15.5	3.7	149	2
	—	150ｔ以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機〔クローラ式〕	—	—	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機〔据置式〕	—	—	4.9	11.9(h)	483	4
	—	—	—	—	—	—
地盤改良機械 中層混合処理機	—	60ｔ以下	16.0	2.4	229	4
	—	120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
地盤改良機械 サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機	—	60ｔ以下	16.0	2.4	191	3
	—	120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
ペーパードレーン打機	—	180ｔ以下	64.6	9.9	189	3
トンネル用機械	—	—	5.4	2.0	503	8
連続地中壁用機械〔地下連続壁施工機〕	—	—	54.4	9.5	144	4
連続地中壁用機械〔クローラ式アースオーガ〕	—	—	27.7	6.0	153	2

ページ	改　　正	現　　行
改 25 現 23		

機械区分		規格	機械質量区分	労務歩掛特殊作業員（人）（分解＋組立）	クレーン運転歩掛（日）（分解＋組立）	運搬費等率（%）	諸雑費率（%）
地盤改良機械	中層混合処理機		60ｔ以下	16.0	2.4	229	4
			120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機		60ｔ以下	16.0	2.4	191	3
			120ｔ以下	41.2	6.3	190	3
	ペーパードレーン打機		180ｔ以下	64.6	9.9	189	3
トンネル用機械		—	—	5.4	2.0	503	8
連続地中壁用機械〔地下連続壁施工機〕		—	—	54.4	9.5	144	4

ページ	改　　正	現　　行

ページ

改 37
現 36

改　正

別表－7　運転１時間当り燃料・電力消費率

１　運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率			記　事
			軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	
1	ブルドーザ		0.153			
2	リッパ装置付ブルドーザ		0.153			
3	小型バックホウ		0.153			
4	バックホウ		0.153			
5	クラムシェル		0.153			
6	クローラローダ（トラクタショベル）		0.153			
7	ホイールローダ（トラクタショベル）		0.153			
8	バックホウ（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ型）	ｸﾛｰﾗｰ・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ/電気ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ型	0.128			
9	ダンプトラック	ｵﾌﾛｰﾄﾞ（建設用）	0.085			15ｔ以上
10	ダンプトラック	ｵﾝﾛｰﾄﾞ	0.043			
11	トラック		0.043			ｸﾚｰﾝ装置付を含む
12	トレーラ		0.075			
13	不整地運搬車	クローラ型	0.134			
14	クローラクレーン		0.076			
15	トラッククレーン	ラチスジブ型 油圧伸縮ジブ型	0.044			ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ含む
16	ラフテレーンクレーン		0.088			
17	ディーゼルパイルハンマ		7.648			(ℓ/h-t) ｔはﾗﾑ質量
18	バイブロハンマ	電動式		0.305		
		油圧式・可変式	0.308			
19	杭打機（ベースマシン）		0.085			
20	杭打用ウォータージェット		0.192	0.533		
21	油圧ハンマ		0.181			
22	油圧式鋼管圧入引抜機（ｼﾞｬｯｷ）			0.305		
23	油圧式杭圧入引抜機		0.145	0.305		
24	アースオーガ			0.436		
25	アースオーガ中堀式		0.085			ベースマシン
26	クローラ式アースオーガ			0.436	装置	
27	粉体噴射撹拌機	二軸式		0.436		装置
		単軸式		0.305		
28	粉体噴射撹拌機	改良材供給機		0.533		
29	オールケーシング掘削機	1エンジン（クローラ式）	0.181			
		2エンジン（クローラ式）	0.093			
		スキッド式	0.104			

現　行

別表－7　運転１時間当り燃料・電力消費率

１　運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率			記　事
			軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	
1	ブルドーザ		0.153			
2	リッパ装置付ブルドーザ		0.153			
3	小型バックホウ		0.153			
4	バックホウ		0.153			
5	クラムシェル		0.153			
6	クローラローダ（トラクタショベル）		0.153			
7	ホイールローダ（トラクタショベル）		0.153			
8	バックホウ（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ型）	ｸﾛｰﾗｰ・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ/電気ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ型	0.128			
9	ダンプトラック	ｵﾌﾛｰﾄﾞ（建設用）	0.085			15ｔ以上
10	ダンプトラック	ｵﾝﾛｰﾄﾞ	0.043			
11	トラック		0.043			ｸﾚｰﾝ装置付を含む
12	トレーラ		0.075			
13	不整地運搬車	クローラ型	0.134			
14	クローラクレーン		0.076			
15	トラッククレーン	ラチスジブ型 油圧伸縮ジブ型	0.044			ｵｰﾙﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ含む
16	ラフテレーンクレーン		0.088			
17	ディーゼルパイルハンマ		7.648			(ℓ/h-t) ｔはﾗﾑ質量
18	バイブロハンマ	電動式		0.305		
		油圧式・可変式	0.308			
19	杭打機（ベースマシン）		0.085			
20	杭打用ウォータージェット		0.192	0.533		
21	油圧ハンマ		0.181			
22	油圧式鋼管圧入引抜機（ｼﾞｬｯｷ）			0.305		
23	油圧式杭圧入引抜機		0.145	0.305		
24	アースオーガ			0.436		
25	アースオーガ中堀式		0.085			ベースマシン
				0.436		装置
26	クローラ式アースオーガ		0.085			ベースマシン
				0.436		装置
27	粉体噴射撹拌機　二軸式	――――	0.085			ベースマシン
		――――		0.436		装置
28	粉体噴射撹拌機	改良材供給機		0.533		
29	オールケーシング掘削機	1エンジン（クローラ式）	0.181			
		2エンジン（クローラ式）	0.093			
		据置式	0.104			

ページ

改 40
現 39

改　正

2　運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率			記　事
			軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	
1	レーキドーザ		0.175			
2	トラクタ	クローラ式	0.175			
3	スクレープドーザ		0.175			
4	タイヤドーザ		0.175			
5	モータスクレーパ		0.163			
6	泥上掘削機		0.175			
7	トレンチャ		0.152			
8	ダンプトラック	ガソリン			0.071	
9	不整地運搬車	ホイール型	0.160			
10	シャトルカー			0.560		
11	タワークレーン		0.101	0.305		
12	ジブクレーン			0.305		
13	二本構リフト	モータウインチ		0.305		
14	一本構リフト	モータウインチ		0.305		
15	工事用エレベータ			0.305		
16	門型クレーン			0.305		
17	簡易ケーブルクレーン		0.108			
18	フォークリフト		0.037			
19	クローラ式サンドパイル打機		0.085			ベースマシン
				0.305		装置
20	トラック式アースオーガ		0.053			
21	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ装着式ｱｰｽｵｰｶﾞ		0.103			
22	アースドリル掘削機		0.093			
23	ﾘﾊﾞｰｽｻｰｷｭﾚｰｼｮﾝﾄﾞﾘﾙ			0.426		ﾌﾛﾝﾄ装置吊上げｸﾚｰﾝは杭打機(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ)を適用
24	杭打やぐら			0.305		
25	サイクロン			0.900		
26	サクションポンプ			0.900		
27	圧送ポンプ			0.900		
28	安定液ミキサ			0.533		
29	泥排水処理装置	ベルトプレス式		0.871		
30	汚泥吸排車		0.053			
31	ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ施工機器	潜函用ショベル		0.600		
32	クーリングタワー			0.700		
33	シールド工事用機器	パワーユニット		0.533		
34	一次分離機			0.900		
35	汚水槽			0.900		
36	粘土溶解槽			0.900		
37	高分子凝集剤溶解槽			0.900		
38	スラリーポンプ			0.900		
39	インナーバイブレータ	自走式	0.122			

現　行

2　運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率			記　事
			軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	
1	レーキドーザ		0.175			
2	トラクタ	クローラ式	0.175			
3	スクレープドーザ		0.175			
4	タイヤドーザ		0.175			
5	モータスクレーパ		0.163			
6	泥上掘削機		0.175			
7	トレンチャ		0.152			
8	ダンプトラック	ガソリン			0.071	
9	不整地運搬車	ホイール型	0.160			
10	シャトルカー			0.560		
11	タワークレーン		0.101	0.305		
12	ジブクレーン			0.305		
13	二本構リフト	モータウインチ		0.305		
14	一本構リフト	モータウインチ		0.305		
15	工事用エレベータ			0.305		
16	門型クレーン			0.305		
17	簡易ケーブルクレーン		0.108			
18	フォークリフト		0.037			
19	クローラ式サンドパイル打機		0.085			ベースマシン
				0.305		装置
20	粉体噴射攪拌機	単軸式		0.305		
21	トラック式アースオーガ		0.053			
22	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ装着式ｱｰｽｵｰｶﾞ		0.103			
23	アースドリル掘削機		0.093			
24	ﾘﾊﾞｰｽｻｰｷｭﾚｰｼｮﾝﾄﾞﾘﾙ			0.426		ﾌﾛﾝﾄ装置吊上げｸﾚｰﾝは杭打機(ﾍﾞｰｽﾏｼﾝ)を適用
25	杭打やぐら			0.305		
26	サイクロン			0.900		
27	サクションポンプ			0.900		
28	圧送ポンプ			0.900		
29	安定液ミキサ			0.533		
30	泥排水処理装置	ベルトプレス式		0.871		
31	汚泥吸排車		0.053			
32	ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ施工機器	潜函用ショベル		0.600		
33	クーリングタワー			0.700		
34	シールド工事用機器	パワーユニット		0.533		
35	一次分離機			0.900		
36	汚水槽			0.900		
37	粘土溶解槽			0.900		
38	高分子凝集剤溶解槽			0.900		
39	スラリーポンプ			0.900		
40	インナーバイブレータ	自走式	0.122			

ページ

改 41
現 40

改　正

運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率 軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	記　事
40	コンクリートミキサ			0.495		
41	コンクリートポンプ			0.410		
42	法面締固め機		0.167			
43	チップスプレッダ		0.127			
44	アスファルトクッカ		0.164			
45	コンクリート横取機		0.293			
46	振動目地切機				0.233	
47	区画線消去機	ハンドガイド式			0.233	
48	ラインマーカ	ﾍﾟｲﾝﾄ・ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ			0.233	
		溶融自走式 ﾍﾟｲﾝﾄ・車載式	0.068			
49	溶解槽		0.068			
50	排水性舗装機能回復車		0.063			
51	透光性遮音壁清掃車		0.040			
52	歩道清掃車		0.040			
53	排水管清掃車	CNG				圧縮天然ｶﾞｽ0.043 ㎥/kWh
54	小型多段遠心ポンプ			0.900		
55	真空ポンプ			0.900		
56	電動ホイスト			0.305		
57	チェンブロック(電動式)			0.305		
58	土砂排出機			0.305		
59	簡易やぐら			0.305		
60	両端固定式ケーブルクレーン		0.108	0.305		
61	ムカデコンベヤ			0.560		
62	油圧ジャッキ			0.533		
63	コンクリート吹付機			0.410		
64	急結剤供給装置(吹付機用)			0.410		
65	種子吹付機		0.191			
66	エンジン付ミキサ				0.162	
67	工事用高圧洗浄機			0.900	0.255	
68	薬剤散布機				0.103	
69	エレクタ			0.255		
70	切断機			0.305		
71	草結束機				0.515	
72	木材破砕機		0.185			
73	自走式破砕機		0.185			
74	チェンソー				0.450	時間当り燃料消費量である

現　行

運転１時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機　械　名	諸　元	時間当り燃料消費率 軽　油 (ℓ/kW-h)	電　力 kWh/kW	ｶﾞｿﾘﾝ (ℓ/kW-h)	記　事
41	コンクリートミキサ			0.495		
42	コンクリートポンプ			0.410		
43	法面締固め機		0.167			
44	チップスフレッダ		0.127			
45	アスファルトクッカ		0.164			
46	コンクリート横取り機		0.293			
47	ジョイントクリーナ				0.174	
48	振動目地切機				0.233	
49	区画線消去機	ハンドガイド式			0.233	
50	ラインマーカ	ﾍﾟｲﾝﾄ・ﾊﾝﾄﾞｶﾞｲﾄﾞ			0.233	
		溶融自走式 ﾍﾟｲﾝﾄ・車載式	0.068			
51	溶解槽		0.068			
52	排水性舗装機能回復車		0.063			
53	しゃ光性遮音壁清掃車		0.040			
54	歩道清掃車		0.040			
55	排水管清掃車	CNG				圧縮天然ｶﾞｽ0.043 ㎥/kWh
56	小型多段遠心ポンプ			0.900		
57	真空ポンプ			0.900		
58	電動ホイスト			0.305		
59	チェンブロック(電動式)			0.305		
60	土砂排出機			0.305		
61	簡易やぐら			0.305		
62	両端固定式ケーブルクレーン		0.108	0.305		
63	ムカデコンベヤ			0.560		
64	油圧ジャッキ			0.533		
65	コンクリート吹付機			0.410		
66	急結剤供給装置(吹付機用)			0.410		
67	種子吹付機		0.191			
68	エンジン付ミキサ				0.162	
69	工事用高圧洗浄機			0.900	0.255	
70	薬剤散布機				0.103	
71	エレクタ			0.255		
72	切断機			0.305		
73	草結束機				0.515	
74	木材破砕機		0.185			
75	自走式破砕機		0.185			
76	チェンソー				0.450	時間当り燃料消費量である

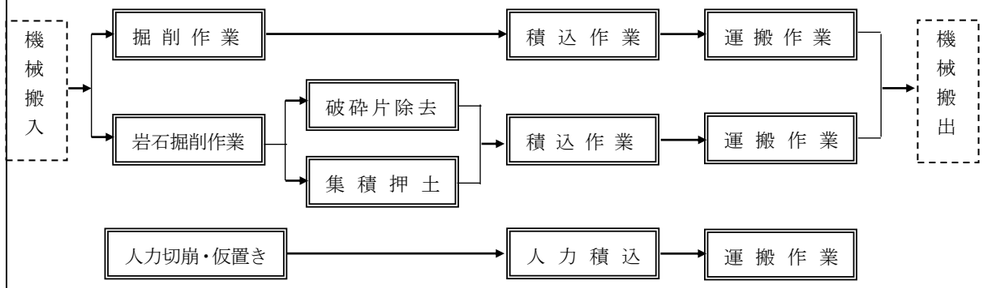
ページ	改　　正	現　　行
目次1 ～3	1.　共通事項……1 1-1　一般事項……1 1-2　工事工種体系の構成……1 2.　土　　工……2 2-1　土量の変化率等……2 2-1-1　土量の変化……2 2-1-2　土量変化率……2 2-1-3　適用土質及び機械損料補正……3 2-1-4　土質区分の対応……3 2-1-5　岩質の判定基準……5 2-2　土　　工……6 2-2-1　適 用 範 囲……6 2-2-1-1　適用できる範囲……6 2-2-1-2　適用できない範囲……7 2-2-1-3　適用できない範囲（別途考慮するもの）……7 2-2-2　施 工 概 要……8 2-2-2-1　施工フロー……8 2-2-2-2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ……10 2-2-3　施工パッケージ……11 2-2-3-1　掘　削……11 2-2-3-2　土砂等運搬……17 2-2-3-3　整地……24 2-2-3-5　押土（ルーズ）……27 2-2-3-6　積込（ルーズ）……28 2-2-3-7　人力積込……29 2-2-3-8　土材料……29 2-2-3-9　残土等処分……29 3.　作業土工……30 3-1　床掘工……30 3-1-1　適用範囲……30 3-1-1-1　適用出来る範囲……30 3-1-1-2　適用出来ない範囲……30 3-1-2　施工概要……31 3-1-2-1　施工フロー……31 3-1-2-2　クラムシェル工法選定フロー……32 3-1-3　施工パッケージ……33 3-1-3-1　床掘り……33 3-1-3-2　掘削補助機械搬入搬出……35 3-1-3-3　基面整正……35 3-1-3-4　舗装版破砕積込（小規模土工）……36 3-2　埋戻工……37 3-2-1　適用範囲……37 3-2-1-1　適用出来る範囲……37 3-2-2　施工概要……37 3-2-2-1　施工フロー……37 3-2-3　施工パッケージ……37 3-2-3-1　埋戻し……37 3-2-3-2　タンパ締固め……39 4.　人力運搬工……40	1.　共通事項……1 1-1　一般事項……1 1-2　工事工種体系の構成……1 2.　土　　工……2 2-1　土量の変化率等……2 2-1-1　土量の変化……2 2-1-2　土量変化率……2 2-1-3　適用土質及び機械損料補正……3 2-1-4　土質区分の対応……3 2-1-5　岩質の判定基準……5 2-2　土　　工……6 2-2-1　適 用 範 囲……6 2-2-1-1　適用できる範囲……6 2-2-1-2　適用できない範囲……7 2-2-1-3　適用できない範囲（別途考慮するもの）……7 2-2-2　施 工 概 要……8 2-2-2-1　施工フロー……8 2-2-2-2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ……10 2-2-3　施工パッケージ……11 2-2-3-1　掘　削……11 2-2-3-2　土砂等運搬……16 2-2-3-3　整地……23 2-2-3-5　押土（ルーズ）……26 2-2-3-6　積込（ルーズ）……27 2-2-3-7　人力積込……28 2-2-3-8　土材料……28 2-2-3-9　残土等処分……28 3.　作業土工……29 3-1　床掘工……29 3-1-1　適用範囲……29 3-1-1-1　適用出来る範囲……29 3-1-1-2　適用出来ない範囲……29 3-1-2　施工概要……30 3-1-2-1　施工フロー……30 3-1-2-2　クラムシェル工法選定フロー……31 3-1-3　施工パッケージ……32 3-1-3-1　床掘り……32 3-1-3-2　掘削補助機械搬入搬出……34 3-1-3-3　基面整正……34 3-1-3-4　舗装版破砕積込（小規模土工）……35 3-2　埋戻工……36 3-2-1　適用範囲……36 3-2-1-1　適用出来る範囲……36 3-2-2　施工概要……36 3-2-2-1　施工フロー……36 3-2-3　施工パッケージ……36 3-2-3-1　埋戻し……36 3-2-3-2　タンパ締固め……38 4.　人力運搬工……39

ページ	改　　正	現　　行
	4-1-1　適用範囲 …… 40 4-1-1-1　適用出来る範囲 …… 40 4-1-2　施工パッケージ …… 41 4-1-2-1　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）土・石 …… 41 4-1-2-2　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等 …… 42 4-1-2-3　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類 …… 43 4-1-2-4　人肩運搬（運搬～取卸し） …… 44 4-1-2-5　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石 …… 45 4-1-2-6　小車運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等 …… 46 4-1-2-7　小車運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類 …… 47 4-1-2-8　小車運搬（運搬～取卸し） …… 48 5.　安 定 処 理 工 …… 49 5-1-1　適用範囲 …… 49 5-1-2　施工概要 …… 49 5-1-3　施工パッケージ …… 50 5-1-3-1　安定処理 …… 50 6.　層厚管理材敷設 …… 52 6-1　単　価　表 …… 52 7.　法面工 …… 53 7-1　法面整形工 …… 53 7-2　法面工 …… 53 7-3　コンクリート法枠工 …… 53 8.　水替工 …… 53 9.　基礎工 …… 54 9-1　基礎・裏込砕石工、基礎栗石工 …… 54 9-1-1　適用範囲 …… 54 9-1-1-1　適用出来る範囲 …… 54 9-1-1-2　適用出来ない範囲 …… 54 9-1-2　施工概要 …… 54 9-1-3　施工パッケージ …… 55 9-1-3-1　基礎砕石 …… 55 9-1-3-2　裏込砕石 …… 56 9-1-3-3　基礎栗石 …… 57 10.　コンクリートブロック積（張）工 …… 59 11.　石積（張）工 …… 59 12.　強化路盤工 …… 60 12-1　路盤工 …… 60 12-1-1　機械施工 …… 60 12-1-2　人力施工 …… 61 12-2　アスファルト舗装工 …… 62 12-3　瀝青材料の散布 …… 62 12-4　参考図 …… 62 12-5　単　価　表 …… 63 13.　盛土補強土壁 …… 65 13-1　適用範囲 …… 65 13-2　施工フロー …… 65 13-3　機種の選定 …… 65 13-4　施工歩掛 …… 66 13-5　参考図 …… 68 13-6　単　価　表 …… 70	4-1-1　適用範囲 …… 39 4-1-1-1　適用出来る範囲 …… 39 4-1-2　施工パッケージ …… 40 4-1-2-1　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）土・石 …… 40 4-1-2-2　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等 …… 41 4-1-2-3　人肩運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類 …… 42 4-1-2-4　人肩運搬（運搬～取卸し） …… 43 4-1-2-5　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石 …… 44 4-1-2-6　小車運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等 …… 45 4-1-2-7　小車運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類 …… 46 4-1-2-8　小車運搬（運搬～取卸し） …… 47 5.　安 定 処 理 工 …… 48 5-1-1　適用範囲 …… 48 5-1-2　施工概要 …… 48 5-1-3　施工パッケージ …… 49 5-1-3-1　安定処理 …… 49 6.　層厚管理材敷設 …… 51 6-1　単　価　表 …… 52 7.　法面工 …… 52 7-1　法面整形工 …… 52 7-2　法面工 …… 52 7-3　コンクリート法枠工 …… 52 8.　水替工 …… 52 9.　基礎工 …… 53 9-1　基礎・裏込砕石工、基礎栗石工 …… 53 9-1-1　適用範囲 …… 53 9-1-1-1　適用出来る範囲 …… 53 9-1-1-2　適用出来ない範囲 …… 53 9-1-2　施工概要 …… 53 9-1-3　施工パッケージ …… 54 9-1-3-1　基礎砕石 …… 54 9-1-3-2　裏込砕石 …… 56 9-1-3-3　基礎栗石 …… 57 10.　コンクリートブロック積（張）工 …… 59 11.　石積（張）工 …… 59 12.　強化路盤工 …… 60 12-1　路盤工 …… 60 12-1-1　機械施工 …… 60 12-1-2　人力施工 …… 61 12-2　アスファルト舗装工 …… 62 12-3　瀝青材料の散布 …… 62 12-4　参考図 …… 62 12-5　単　価　表 …… 63 13.　盛土補強土壁 …… 65 13-1　適用範囲 …… 65 13-2　施工フロー …… 65 13-3　機種の選定 …… 65 13-4　施工歩掛 …… 66 13-5　参考図 …… 68 13-6　単　価　表 …… 70

ページ	改　　正	現　　行
	14.　セメント改良補強土橋台 ..... 72 14-1　適用範囲 ..... 72 14-2　施工フロー ..... 72 14-3　機種の選定 ..... 72 14-4　施工歩掛及び機械経費 ..... 73 14-5　参考図 ..... 75 14-6　単　価　表 ..... 76 15.　排水施設工 ..... 78 15-1　透水性コンクリート管 ..... 78 15-2　その他排水構造物工 ..... 78 15-3　単　価　表 ..... 78 16.　構造物とりこわし工 ..... 78 16-1　コンクリート構造物とりこわし 78	14.　セメント改良補強土橋台 ..... 72 14-1　適用範囲 ..... 72 14-2　施工フロー ..... 72 14-3　機種の選定 ..... 72 14-4　施工歩掛及び機械経費 ..... 73 14-5　参考図 ..... 75 14-6　単　価　表 ..... 76 15.　排水施設工 ..... 78 15-1　透水性コンクリート管 ..... 78 15-2　その他排水構造物工 ..... 78 15-3　単　価　表 ..... 78 16.　構造物とりこわし工 ..... 78 16-1　コンクリート構造物とりこわし 78

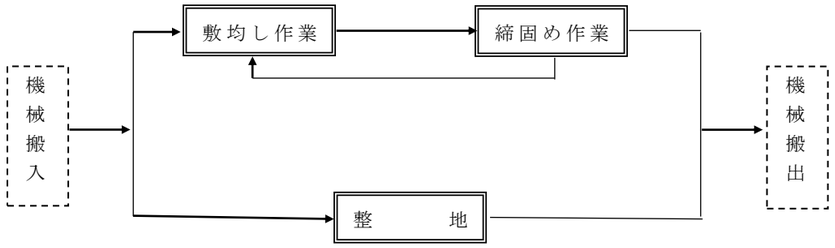
ページ	改　　正	現　　行
P-6	2-2　土　　工 2-2-1　適 用 範 囲 本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。 2-2-1-1　適用できる範囲 1-1　掘削 (1)　土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削 (2)　掘削深さが 5m以内のバックホウ掘削の場合 (3)　陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合 (4)　破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が 5mまでの場合 (5)　岩石（軟岩）の床掘りで施工数量が 5,000m3 未満の場合 1-2　土砂等運搬 (1)　自工区内の土砂等の運搬 (2)　土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬 (3)　構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 (4)　掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 1-3　整地 (1)　構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地 1-4　盛土 (1)　自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した盛土 (2)　他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した盛土 (3)　土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した盛土 (4)　購入土を使用した盛土 1-5　押土（ルーズ） (1)　運搬距離 60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合 (2)　運搬距離 30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合 1-6　積込み（ルーズ） (1)　土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み (2)　仮置きされた土砂等の積込み (3)　破砕片除去の場合 1-7　人力積込 (1)　仮置きされた土砂等の人力による積込み 1-8　土材料 (1)　線路土工、道路土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合 1-9　残土等処分 (1)　残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分 (2)　泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分	2-2　土　　工 2-2-1　適 用 範 囲 本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。 2-2-1-1　適用できる範囲 1-1　掘削 (1)　土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削 (2)　掘削深さが 5m以内のバックホウ掘削の場合 (3)　陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合 (4)　破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が 5mまでの場合 (5)　岩石の床掘＿＿＿の場合 1-2　土砂等運搬 (1)　自工区内の土砂等の運搬 (2)　土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬 (3)　構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 (4)　掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬 1-3　整地 (1)　構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地 1-4　盛土 (1)　自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した盛土 (2)　他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した盛土 (3)　土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した盛土 (4)　購入土を使用した盛土 1-5　押土（ルーズ） (1)　運搬距離 60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合 (2)　運搬距離 30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合 1-6　積込み（ルーズ） (1)　土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み (2)　仮置きされた土砂等の積込み (3)　破砕片除去の場合 1-7　人力積込 (1)　仮置きされた土砂等の人力による積込み 1-8　土材料 (1)　線路土工、道路土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合 1-9　残土等処分 (1)　残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分 (2)　泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

ページ	改　　正	現　　行
P-8	2-2-2　施 工 概 要 2-2-2-1　施工フロー 1-1　「掘削」、「押土（ルーズ）」、「積込（ルーズ）」、「人力積込」、「土砂等運搬」	2-2-2　施 工 概 要 2-2-2-1　施工フロー 1-1　「掘削」、「押土（ルーズ）」、「積込（ルーズ）」、「人力積込」、「土砂等運搬」

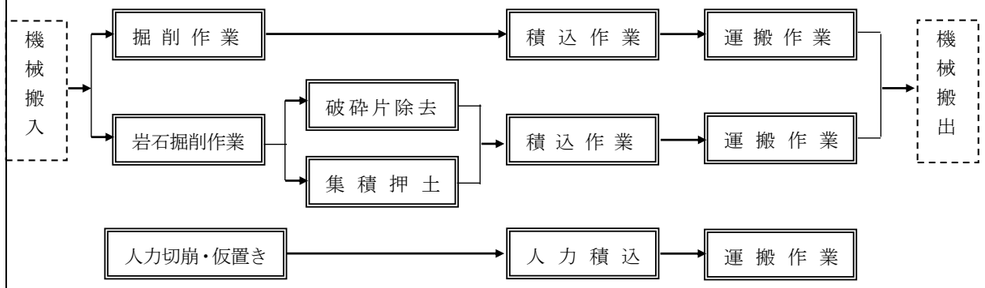


（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2.　破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択する。
3.　積込、運搬は必要な場合計上する（積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による)。
4.　人力切崩は現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
5.　各作業の対象となる施工パッケージは「2-2-2-2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

1-2　「盛土」、「整地」

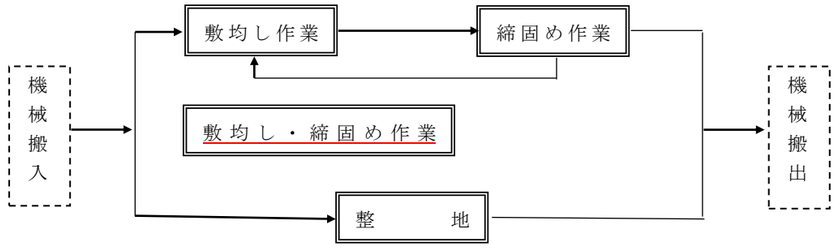


（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2.　整地は土砂、中硬岩、硬岩Ⅰに関わらず適用できる。



（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2.　破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択する。
3.　積込、運搬は必要な場合計上する（積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による)。
4.　人力切崩は現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
5.　各作業の対象となる施工パッケージは「2-2-2-2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

1-2　「盛土」、「整地」



（注）1.　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2.　整地は土砂、中硬岩、硬岩Ⅰに関わらず適用できる。

ページ

P-11

改　　正

表 2-7　掘削　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	施工方法	岩　質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	―	有り	―	普通土30,000 m³未満又は湿地軟弱土	―	―	―
					普通土30,000 m³以上	―	―	―
			無し	無し	5,000 m³未満	―	―	―
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	―	―	―
				無し	10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
				有り	5,000 m³未満	―	―	―
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	―	―	―
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
	片切掘削	―	―	―	―	―	―	―
	水中掘削	―	―	―	―	―	―	―
	現場制約あり	―	―	―	―	―	―	―
	上記以外（小規模）	―	―	―	標　準（※注１）	―	―	―
					標準以外（※注２）	―	―	―
岩塊・玉石	オープンカット	―	有り	―	普通土30,000 m³未満又は湿地軟弱土	―	―	―
					普通土30,000 m³以上	―	―	―
			無し	無し	5,000 m³未満	―	―	―
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	―	―	―
				無し	10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
				有り	5,000 m³未満	―	―	―
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	―	―	―
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
	水中掘削	―	―	―	―	―	―	―
	現場制約あり	―	―	―	―	―	―	―

現　　行

表 2-7　掘削　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土　質	施工方法	岩　質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土　砂	オープンカット	―	有り	―	普通土30,000 m³未満又は湿地軟弱土	―	―	―
					普通土30,000 m³以上	―	―	―
			無し	無し	10,000 m³未満	―	―	―
				無し	10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
				有り	10,000 m³未満	―	―	―
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
	片切掘削	―	―	―	―	―	―	―
	水中掘削	―	―	―	―	―	―	―
	現場制約あり	―	―	―	―	―	―	―
	上記以外（小規模）	―	―	―	標　準（※注１）	―	―	―
					標準以外（※注２）	―	―	―
岩塊・玉石	オープンカット	―	有り	―	普通土30,000 m³未満又は湿地軟弱土	―	―	―
					普通土30,000 m³以上	―	―	―
			無し	無し	10,000 m³未満			
				無し	10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
				有り	10,000 m³未満	―	―	―
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	―	―	―
					50,000 m³以上	―	―	―
	水中掘削	―	―	―	―	―	―	―
	現場制約あり	―	―	―	―	―	―	―

ページ

改　　正

P-12

土質	施工方法	岩　質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	―	―	無し	1,000 ㎥未満	―	無し	無し
								有り
							有り（50,000 ㎥未満）	無し
							有り（50,000 ㎥以上）	無し
					1,000 ㎥以上 5,000 ㎥未満	―	無し	無し
								有り
							有り（50,000 ㎥未満）	無し
							有り（50,000 ㎥以上）	無し
					5,000 ㎥以上	―	―	―
				有り	5,000 ㎥未満	―	無し	無し
								有り
							有り（50,000 ㎥未満）	無し
							有り（50,000 ㎥以上）	無し

現　　行

土　質	施工方法	岩　質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	―	―	無し	500 ㎥未満	―	無し	無し
								有り
							有り（50,000 ㎥未満）	無し
							有り（50,000 ㎥以上）	無し
					500 ㎥以上	―	―	―
				有り	500 ㎥未満	―	無し	無し
								有り
							有り（50,000 ㎥未満）	無し
							有り（50,000 ㎥以上）	無し

ページ

P-14

改　　正

表 2-8　１工事当りの取扱数量について

名　称	条　件　区　分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分	
						A	B
掘　削	土　質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土		
	土　砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－	○	
			無	－	－		○
		片切掘削	－	－	－		
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－	○	
			無	－	－		○
	軟　岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無		●
				無	有		
		片切掘削	－	有	無		●
				無	有		
	硬　岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無		●
				無	有		
		片切掘削	－	有	無		●
				無	有		
積込（ルーズ）							○

※1.　○：施工数量、●：破砕片除去数量

※2.　数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお、各取扱い土量は重複して合計しないこと。

Ａ：①30,000 ㎥未満，②30,000 ㎥以上

Ｂ：①5,000 ㎥未満，②5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満，③10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満，④50,000 ㎥以上

現　　行

表 2-8　１工事当りの取扱数量について

名　称	条　件　区　分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分		
						A	B	C
掘　削	土　質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土			
	土　砂	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
		片切掘削	－	－	－			
	岩塊・玉石	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	有	－	－		○	
			無	－	－			○
	軟　岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無	○		●
				無	有	○		
		片切掘削	－	有	無			●
				無	有			
	硬　岩	ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ	－	有	無			●
				無	有			
		片切掘削	－	有	無			●
				無	有			
積込（ルーズ）								○

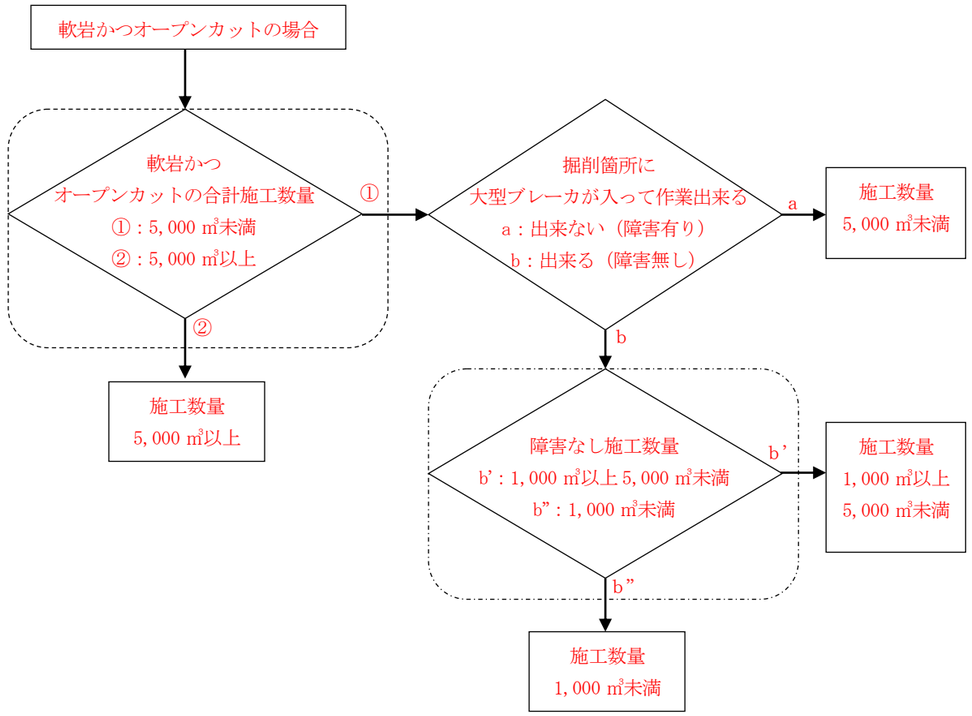
※1.　数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお、各取扱い土量は重複して合計しないこと。

Ａ：①500 ㎥未満、②500 ㎥以上

Ｂ：①30,000 ㎥未満、②30,000 ㎥以上

Ｃ：①10,000 ㎥未満、②10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満、③50,000 ㎥以上

※2.　○：施工数量、●：破砕片除去数量

ページ	改　　正	現　　行
改 P-15 現 P-14	※3. 掘削（軟岩、オープンカット）は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する（下図破線部）。ただし「①：5,000 ㎥未満」でかつ「b：障害なし」の（掘削箇所に大型ブレーカが入って作業出来る）場合は、「①：5,000 ㎥未満」かつ「障害なし」の施工数量によって積算条件区分を判断する（下図一点鎖線部）。  ②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「１箇所」とは、目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を１箇所とする。 ③湿地軟弱土での作業の施工数量は、１工事当りの取扱い土量に含めない。 ④土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「2-2-8　積込（ルーズ）」により別途計上する。 ⑤掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には、掘削と同時に行う積込みを含む。 7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 ㎏、AN－FO19.5 ㎏、片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 ㎏とし、これにより難い場合は別途計上する。 8. 集積押土の有無 ①有り：集積押土の距離は 30ｍまでとする。 9. 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要する費用は別途考慮する。	――― ②施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「１箇所」とは、目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を１箇所とする。 ③湿地軟弱土での作業の施工数量は、１工事当りの取扱い土量に含めない。 ④土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「2-2-8　積込（ルーズ）」により別途計上する。 ⑤掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には、掘削と同時に行う積込みを含む。 7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは１日当り含水爆薬 13.4 ㎏、AN－FO19.5 ㎏、片切掘削では１日当り含水爆薬 1.8 ㎏とし、これにより難い場合は別途計上する。 8. 集積押土の有無 ①有り：集積押土の距離は 30ｍまでとする。 9. 軟岩床掘の場合 施工数量に関わらず、500m3 未満を適用するものとする。 10. 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要する費用は別途考慮する。

ページ	改　　正	現　　行
改 P-16 現 P-15	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-9　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット						片切掘削	小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量										
				普通土 30,000 m3 未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m3 以上	5,000 m3 未満	5,000 m3 以上 10,000 m3 未満	10,000 m3 以上 50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	―		小規模（標準）	小規模（標準以外）		
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 級	○											
			ブルドーザ[普通・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 32 t 級		○										
			バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）]山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）			○	○	○		○					
			バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）]山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）						○						
			バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）]山積 0.28 m3（平積 0.2 m3 ）									○			
			小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）] 山積 0.13 m3（平積 0.1 m3 ）										○		
			クラムシェル [油圧ロープ式・クローラ型]　平積 0.8 m3											○	
		K2													
		K3													
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		R2	普通作業員							○					○
		R3													
		R4													
	材料	Z1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
		Z2													
		Z3													
		Z4													
	市場単価	S													

表 2-9　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											
				オープンカット						片切掘削	小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量										
				普通土 30,000 m3 未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m3 以上	10,000 m3 未満	10,000 m3 以上 50,000 m3 未満	50,000 m3 以上	―		小規模（標準）	小規模（標準以外）		
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 20 t 級	○											
			ブルドーザ[普通・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 32 t 級		○										
			バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）]山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）			○	○		○						
			バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）] 山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）					○							
			バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）] 山積 0.28 m3（平積 0.2 m3 ）								○				
			小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）] 山積 0.13 m3（平積 0.1 m3 ）									○			
			クラムシェル [油圧ロープ式・クローラ型]　平積 0.8 m3										○		
		K2													
		K3													
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○		○	○	○		
		R2	普通作業員						○						○
		R3													
		R4													
	材料	Z1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○	○		○	○			
		Z2													
		Z3													
		Z4													
	市場単価	S													

ページ

改 P-16
現 P-15

改　　正

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											現場制約有り
				オープンカット				片切掘削							
				施工数量											
				500m3 未満			500m3 以上	–							
				破砕片除去の有無											
				無し	有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	–	無し	有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	–	–			
				集積押土の有無											
				無し	有り	無し	無し	–		有り	無し	無し	–	–	
軟岩	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）	○	○	○	○			○	○	○			
			ブルドーザ［ リッパ装置付・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］ 32 t 級					○							
			空気圧縮機［ 可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 ］排出ガス対策型（第 1 次基準値）吐出量 5.0 m3/min　吐出圧力 0.7MPa												○
		K 2	大型ブレーカ　（ベースマシン含まず）［油圧式］質量 1,300 kg級	○	○	○	○			○	○	○			
			さく岩機 ［コンクリートブレーカ］ 20 kg級												○
		K 3	ブルドーザ［ 湿地・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］ 20 t 級		○					○					
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）			○					○				
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）				○					○			
	労務	R 1	特殊作業員							○	○	○			○
		R 2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		○	○	○			
		R 3	普通作業員							○	○	○			○
		R 4													
	材料	Z 1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○		○	○	○			○
		Z 2													
		Z 3													
		Z 4													
	市場単価	S													

現　　行

土質	項目		代表機労材規格	施工方法											現場制約有り
				オープンカット				片切掘削							
				施工数量											
				500m3 未満			500m3 以上	–							
				破砕片除去の有無											
				無し	有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	–	無し	有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	–	–			
				集積押土の有無											
				無し	有り	無し	無し	–	無し	有り	無し	無し	–	–	
軟岩	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）	○	○	○	○		○	○	○	○			
			ブルドーザ［ リッパ装置付・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］ 32 t 級					○							
			空気圧縮機［ 可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 ］排出ガス対策型（第 1 次基準値）吐出量 5.0 m3/min　吐出圧力 0.7MPa												○
		K 2	大型ブレーカ　（ベースマシン含まず）［油圧式］質量 1,300 kg級	○	○	○	○		○	○	○	○			
			さく岩機 ［コンクリートブレーカ］ 20 kg級												○
		K 3	ブルドーザ［ 湿地・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］ 20 t 級		○					○					
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）				○					○			
		R 1	特殊作業員							○	○	○			○
	労務	R 2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		R 3	普通作業員							○	○	○			○
		R 4													
	材料	Z 1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
		Z 2													
		Z 3													
		Z 4													
	市場単価	S													

ページ

改 P-16
現 P-15

改　　正

土質	項目		代表機労材規格	施工方法														現場制約有り
				オープンカット				片切掘削										
				火薬使用														
				不可			可	不可			可							
				破砕片除去の有無														
				無し	有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	－	無し	有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上				
				集積押土の有無														
				無し	有り	無し	無し	－		有り	無し	無し	無し	有り	無し	無し		
硬岩	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥ ）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
			空気圧縮機［ 可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 ］排出ガス対策型（第１次基準値）吐出量 5.0 m3/min　吐出圧力 0.7MPa															
		K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）　［油圧式］質量 1,300 kg級	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
			ブルドーザ［ リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 32ｔ級					○										
			さく岩機［コンクリートブレーカ］ 20 kg級															
		K 3	ブルドーザ［ 湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20ｔ級		○					○				○				
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥ ）			○					○							
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥ ）				○					○							
			クローラドリル［ 油圧式 ］［搭乗式］ ドリフタ質量 150 kg級					○					○	○	○	○		
	労務	R 1	特殊作業員					○		○	○	○	○	○	○	○		
		R 2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
		R 3	さく岩工					○					○	○	○	○		
			普通作業員							○	○	○						
		R 4	土木一般世話役					○					○	○	○	○		
	材料	Z 1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
		Z 2	－															
		Z 3	－															
		Z 4	－															
	市場単価	s	－															

現　　行

土質	項目		代表機労材規格	施工方法														現場制約有り
				オープンカット				片切掘削										
				火薬使用														
				不可			可	不可			可							
				破砕片除去の有無														
				無し	有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	－	無し	有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上				
				集積押土の有無														
				無し	有り	無し	無し	－		有り	無し	無し	無し	有り	無し	無し		
硬岩	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥ ）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
			空気圧縮機［ 可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 ］排出ガス対策型（第１次基準値）吐出量 5.0 m3/min　吐出圧力 0.7MPa															
		K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）　［油圧式］質量 1,300 kg級	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
			ブルドーザ［ リッパ装置付・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 32ｔ級					○										
			さく岩機［コンクリートブレーカ］ 20 kg級															
		K 3	ブルドーザ［ 湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］ 20ｔ級		○					○				○				
			バックホウ（クローラ型）［ 標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）］山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥ ）				○					○							
			クローラドリル［ 油圧式 ］［搭乗式］ ドリフタ質量 150 kg級					○					○	○	○	○		
	労務	R 1	特殊作業員					○		○	○	○	○	○	○	○		
		R 2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
		R 3	さく岩工					○					○	○	○	○		
			普通作業員							○	○	○						
		R 4	土木一般世話役					○					○	○	○	○		
	材料	Z 1	軽油　　パトロール給油	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
		Z 2	－															
		Z 3	－															
		Z 4	－															
	市場単価	s	－															

ページ

改　　正

改 P-25
現 P-24

2-2-3-4　盛土

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2-28　盛土　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	－	－
2.5m以上 4.0m未満	－	－
4.0m以上	10,000m3 未満	無し
		有り
	10,000m3 以上	無し
		有り

（注）1.　上表は、盛土の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2.　施工数量は1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

3.　土量は締固め後の土量とする。

4.　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事）

5.　湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

現　　行

2-2-3-4　盛土

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2-28　盛土　積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	－	－	－	－
2.5m以上 4.0m未満	－	－	－	－
4.0m以上	敷均し＋締固め	－	10,000m3 未満	無し
				有り
			10,000m3 以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3 未満	無し
				有り
			10,000m3 以上	無し
				有り
		高含水比粘性土	－	無し
				有り

（注）1.　上表は、盛土の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2.　施工数量は1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

3.　作業形態

①敷均し＋締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合

②敷均し締固め　：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合

4.　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事）

5.　高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）

6.　土量は締固め後の土量とする。

ページ

改 P-26
現 P-25

改　　正

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-29　盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目		代表機労材規格	備考
2.5m未満	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］運転質量0.8～1.1ｔ	賃料
			K2	－	
			K3	－	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	
2.5m以上4.0m未満	－	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［搭乗式・コンバインド式・排出ガス対策型（第３次基準値）］運転質量3～4ｔ	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）］山積0.28㎥（平積0.2㎥）	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

現　　行

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-29　盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
2.5m未満	二	二	機械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］運転質量0.8～1.1ｔ	賃料
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
2.5m以上4.0m未満	二	二	機械	K1	ブルドーザ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］３ｔ級	
				K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗式コンバインド型］運転質量3～4ｔ	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

ページ

つづき

改　　正

4.0m以上	10,000 m³未満	機械	K1	ブルドーザ ［湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）］7ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第３次基準値）］運転質量 11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	
	10,000 m³以上	機械	K1	ブルドーザ ［湿地・排出ガス対策型（第３次基準値）］16ｔ級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第３次基準値）］運転質量 11～12ｔ	賃料
			K3	－	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	－	
			R4	－	
		材料	Z1	軽油パトロール給油	
			Z2	－	
			Z3	－	
			Z4	－	
		市場単価	S	－	

現　　行

4.0m以上	敷均し＋締固め	―	機械	K1	ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15ｔ級	施工数量10,000m3未満の場合
					ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21ｔ級	施工数量10,000m3以上の場合
				K2	タイヤローラ ［普通型・排出ガス対策型（第２次基準値）］運転質量 8～20ｔ	賃料
				K3	－	
			労務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	機械	K1	ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］15ｔ級	施工数量10,000m3未満の場合
					ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型（第１次基準値）］21ｔ級	施工数量10,000m3以上の場合
				K2	―	
				K3	―	
			労務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	―	
				R4	―	
			材料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	―	
				Z4	―	
			市場単価	S	―	
		高含水比粘性土	機械	K1	ブルドーザ ［湿地・排出ガス対策型（第１次基準値）］16ｔ級	
				K2	－	
				K3	－	
			労務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	－	
				R4	－	
			材料	Z1	軽油パトロール給油	
				Z2	－	
				Z3	－	
				Z4	－	
			市場単価	S	－	

ページ

改 P-33
現 P-32

改　　正

表 3-1　床掘り　積算条件区分一覧　（積算単位：m3）

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土　　砂	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グランドアンカー式	―
		切梁腹起式	―
	上記以外（小規模）	―	―
	現場制約有り	―	―
岩塊・玉石	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グランドアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グランドアンカー式	―
		切梁腹起式	―
	現場制約有り	―	―

（注）1.　上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工できない人力施工）」の場合は基面整正を含む。

2.　施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」以外で基面整正を行う場合は、「3-1-3-3 基面整正」により別途計上する。

3.　施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工土量が 100m3 程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りで、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

4.　施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

5.　障害の有無

有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（例えば作業障害が多い場合）
②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合

無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合

現　　行

表 3-1　床掘り　積算条件区分一覧　（積算単位：m3）

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土　　砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	掘削深さ 5m超 20m以下	グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	掘削深さ 20m超	グランドアンカー式	―
		切梁腹起式	―
	上記以外（小規模）	―	―
	現場制約有り	―	―
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	掘削深さ 5m超 20m以下	グランドアンカー式	無し
			有り
		切梁腹起式	有り
	掘削深さ 20m超	グランドアンカー式	―
		切梁腹起式	―
	現場制約有り	―	―

（注）1.　上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工できない人力施工）」の場合は基面整正を含む。

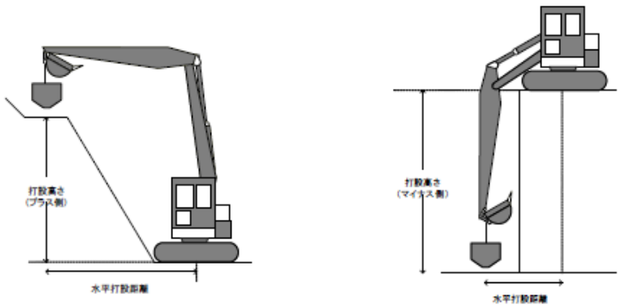
ページ	改　　正	現　　行
改 P-34 現 P-33	③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合 6.　施工方法「標準」、及び「平均施工幅 1m以上 2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。 7.　小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3-1-3-2 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。 8.　坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。 **表 3-2　障害の有無** 積算条件 / 区　分 障害の有無 / 無し 有り	2.　施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」以外で基面整正を行う場合は、「3-1-3-3 基面整正」により別途計上する。 3.　障害の有無 有り：①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（例えば作業障害が多い場合） ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合 ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合 ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合 4.　施工方法「標準」、及び「平均施工幅 1m以上 2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。 5.　施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工土量が 100m3 程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りで、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。 6.　施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。 7.　小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3-1-3-2 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。 8.　坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。
改 P-34 現 P-33 ～ 改 P-39 現 P-38	以下　　表 3-3　～　表 3-9　　に繰下げ	以下　　表 3-2　～　表 3-8
改 P-45 現 P-44	**4-1-2-5　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石** (1)　条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 **表 4-10　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石　積算条件区分一覧** （積算単位：m3） 土　　質 / 換算距離 土　砂 / （表 4-2） 岩塊・玉石 栗石・クラッシャラン （注）1.　上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。 2.　運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。 なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。 Ｌ＝Ｈ＋ｈ×8 Ｌ：換算距離（m） Ｈ：水平距離（m） ｈ：高 低 差（m）	**4-1-2-5　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石** (1)　条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 **表 4-10　小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石　積算条件区分一覧** （積算単位：m3） 土　　質 / 換算距離 土　砂 / （表 4-2） 岩塊・玉石 栗石・クラッシャラン （注）1.　上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。 2.　運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。 なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。 Ｌ＝Ｈ＋ｈ×6 Ｌ：換算距離（m） Ｈ：水平距離（m） ｈ：高 低 差（m）
改 P-46 ～48 現 P-45 ～47	各表　（注）2.　の式 改正：上記と同じ	各表　（注）2.　の式 改正：上記に同じ

6-1-4　コンクリート工【新旧対照表 R元.9】

ページ	改　　正	現　　行
目次1～4	目　　次 1.　適用範囲 …… 1 2.　基本事項 …… 1 3.　工事工種体系の構成 …… 1 4.　一般構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物） …… 2 4-1　鉄筋工 …… 2 4-1-1　適用範囲 …… 2 4-1-2　鉄筋の加工・組立 …… 2 4-1-3　路盤鉄筋コンクリートに使用する溶接鉄筋 …… 2 4-1-4　単　価　表 …… 3 4-2　コンクリート打設 …… 4 4-2-1　適用範囲 …… 4 4-2-2　コンクリート打設工法の選定 …… 5 4-2-3　施工パッケージ …… 7 4-2-3-1　コンクリート …… 7 4-2-3-2　モルタル練 …… 12 4-2-4　施工歩掛 …… 13 4-2-4-1　圧送管組立、撤去 …… 13 4-2-4-2　養生工 …… 13 4-2-4-3　養生工（特殊養生） …… 14 4-2-5　単　価　表 …… 16 4-3　型枠工 …… 17 4-3-1　適用範囲 …… 17 4-3-2　施工概要 …… 17 4-3-3　施工パッケージ …… 18 4-3-3-1　型　　枠 …… 18 4-4　目地板設置工 …… 19 4-5　足場工 …… 19 4-5-1　適用範囲 …… 19 4-5-2　施工概要 …… 19 4-5-3　足場工法の選定 …… 19 4-5-4　施工歩掛 …… 20 4-5-5　単　価　表 …… 21 4-6　支保工 …… 22 4-6-1　適用範囲 …… 22 4-6-2　施工概要 …… 22 4-6-3　支保工の選定 …… 22 4-6-4　施工歩掛 …… 23 4-6-5　単　価　表 …… 24 5.　ラーメン高架橋・ＲＣ桁等構造物 …… 25 5-1　鉄筋工 …… 25 5-1-1　適用範囲 …… 25 5-1-2　鉄筋の加工・組立 …… 25 5-2　コンクリート打設 …… 25 5-2-1　適用範囲 …… 25 5-2-2　適用構造物の分類 …… 25	目　　次 1.　適用範囲 …… 1 2.　基本事項 …… 1 3.　工事工種体系の構成 …… 1 4.　一般構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物） …… 2 4-1　鉄筋工 …… 2 4-1-1　適用範囲 …… 2 4-1-2　鉄筋の加工・組立 …… 2 4-1-3　路盤鉄筋コンクリートに使用する溶接鉄筋 …… 2 4-1-4　単　価　表 …… 3 4-2　コンクリート打設 …… 4 4-2-1　適用範囲 …… 4 4-2-2　コンクリート打設工法の選定 …… 5 4-2-3　施工パッケージ …… 7 4-2-3-1　コンクリート …… 7 4-2-3-2　モルタル練 …… 12 4-2-4　施工歩掛 …… 13 4-2-4-1　圧送管組立、撤去 …… 13 4-2-4-2　養生工 …… 13 4-2-4-3　養生工（特殊養生） …… 14 4-2-5　単　価　表 …… 16 4-3　型枠工 …… 17 4-3-1　適用範囲 …… 17 4-3-2　施工概要 …… 17 4-3-3　施工パッケージ …… 18 4-3-3-1　型　　枠 …… 18 4-4　目地板設置工 …… 19 4-5　足場工 …… 19 4-5-1　適用範囲 …… 19 4-5-2　施工概要 …… 19 4-5-3　足場工法の選定 …… 19 4-5-4　施工歩掛 …… 20 4-5-5　単　価　表 …… 21 4-6　支保工 …… 22 4-6-1　適用範囲 …… 22 4-6-2　施工概要 …… 22 4-6-3　支保工の選定 …… 22 4-6-4　施工歩掛 …… 23 4-6-5　単　価　表 …… 24 5.　ラーメン高架橋・ＲＣ桁等構造物 …… 25 5-1　鉄筋工 …… 25 5-1-1　適用範囲 …… 25 5-1-2　鉄筋の加工・組立 …… 25 5-2　コンクリート打設 …… 25 5-2-1　適用範囲 …… 25 5-2-2　適用構造物の分類 …… 25

ページ	改　　正	現　　行
	5-2-3　材料の使用量 …… 25 5-2-4　コンクリートポンプ車打設 …… 26 5-2-5　特殊養生工 …… 27 5-2-6　基礎砕石工 …… 28 5-2-7　雪寒仮囲い工 …… 28 5-2-8　単　価　表 …… 29 5-3　型枠工 …… 30 5-3-1　適用範囲 …… 30 5-3-2　施工歩掛 …… 30 5-3-3　突起コンクリート型枠の材料・施工歩掛 …… 30 5-3-4　撤去しない埋設型枠の施工歩掛 …… 30 5-3-5　目地板設置工 …… 30 5-3-6　単　価　表 …… 31 5-4　足場工 …… 32 5-4-1　適用範囲 …… 32 5-4-2　施工歩掛 …… 32 5-4-3　単　価　表 …… 32 5-5　支保工 …… 33 5-5-1　適用範囲 …… 33 5-6　支承工 …… 33 5-6-1　ＲＣ桁の支承施工歩掛 …… 33 5-6-2　調整桁の支承施工歩掛 …… 34 5-6-3　単　価　表 …… 35 5-7　落下防護工 …… 36 5-7-1　適用範囲 …… 36 5-7-2　施工歩掛 …… 37 5-7-3　単　価　表 …… 37 6.　橋脚・橋台工 …… 38 6-1　橋脚・橋台工（１） …… 38 6-1-1　適用範囲 …… 38 6-1-2　施工歩掛の適用範囲 …… 38 6-1-3　施工概要 …… 40 6-1-4　施工歩掛 …… 40 6-1-4-1　機種の選定 …… 40 6-1-4-2　鉄筋工 …… 40 6-1-4-3　Ｔ形橋脚の施工歩掛 …… 41 6-1-4-4　壁式橋脚の施工歩掛 …… 42 6-1-4-5　逆Ｔ式橋台の施工歩掛 …… 43 6-1-5　単　価　表 …… 46 6-1-6　機械運転単価表 …… 47 6-2　橋脚・橋台工（２） …… 48 6-2-1　適用範囲 …… 48 6-2-2　施工歩掛 …… 48 6-2-2-1　橋台・橋脚コンクリート打設 …… 48 6-2-2-2　鉄筋工 …… 48 6-2-2-3　型枠工 …… 48 6-2-2-4　足場工 …… 48	5-2-3　材料の使用量 …… 25 5-2-4　コンクリートポンプ車打設 …… 26 5-2-5　特殊養生工 …… 27 5-2-6　基礎砕石工 …… 28 5-2-7　雪寒仮囲い工 …… 28 5-2-8　単　価　表 …… 29 5-3　型枠工 …… 30 5-3-1　適用範囲 …… 30 5-3-2　施工歩掛 …… 30 5-3-3　突起コンクリート型枠の材料・施工歩掛 …… 30 5-3-4　撤去しない埋設型枠の施工歩掛 …… 30 5-3-5　目地板設置工 …… 30 5-3-6　単　価　表 …… 31 5-4　足場工 …… 32 5-4-1　適用範囲 …… 32 5-4-2　施工歩掛 …… 32 5-4-3　単　価　表 …… 33 5-5　支保工 …… 34 5-5-1　適用範囲 …… 34 5-6　支承工 …… 34 5-6-1　ＲＣ桁の支承施工歩掛 …… 34 5-6-2　調整桁の支承施工歩掛 …… 35 5-6-3　単　価　表 …… 36 5-7　落下防護工 …… 37 5-7-1　適用範囲 …… 37 5-7-2　施工歩掛 …… 37 5-7-3　単　価　表 …… 38 6.　橋脚・橋台工 …… 39 6-1　橋脚・橋台工（１） …… 39 6-1-1　適用範囲 …… 39 6-1-2　施工歩掛の適用範囲 …… 39 6-1-3　施工概要 …… 41 6-1-4　施工歩掛 …… 41 6-1-4-1　機種の選定 …… 41 6-1-4-2　鉄筋工 …… 41 6-1-4-3　化粧型枠 …… 41 6-1-4-4　Ｔ形橋脚の施工歩掛 …… 42 6-1-4-5　壁式橋脚の施工歩掛 …… 43 6-1-4-6　逆Ｔ式橋台の施工歩掛 …… 44 6-1-5　単　価　表 …… 47 6-1-6　機械運転単価表 …… 48 6-2　橋脚・橋台工（２） …… 49 6-2-1　適用範囲 …… 49 6-2-2　施工歩掛 …… 49 6-2-2-1　橋台・橋脚コンクリート打設 …… 49 6-2-2-2　鉄筋工 …… 49 6-2-2-3　型枠工 …… 49

ページ	改　　正	現　　行
	6-2-2-5　支保工 ..... 48 6-2-2-6　基礎砕石工 ..... 48 6-2-2-7　均しコンクリート工 ..... 48 6-2-2-8　その他 ..... 49 6-2-3　単　価　表 ..... 50 7.　場所打擁壁工 ..... 51 7-1　場所打擁壁工（1） ..... 51 7-1-1　適用範囲 ..... 51 7-1-2　施工概要 ..... 52 7-1-2-1　小型擁壁（A）及び（B） ..... 52 7-1-2-2　重力式擁壁、もたれ式擁壁 ..... 53 7-1-2-3　逆Ｔ型擁壁、Ｌ型擁壁 ..... 54 7-1-3　施工パッケージ ..... 55 7-1-3-1　小型擁壁（A） ..... 55 7-1-3-2　小型擁壁（B） ..... 57 7-1-3-3　重力式擁壁 ..... 59 7-1-3-4　もたれ式擁壁 ..... 62 7-1-3-5　逆Ｔ型擁壁 ..... 64 7-1-3-6　Ｌ型擁壁 ..... 66 7-1-3-7　止水板設置 ..... 67 7-1-3-8　裏込砕石 ..... 67 7-2　場所打擁壁工（2） ..... 67 7-2-1　適用範囲 ..... 68 7-2-2　施工パッケージ ..... 68 7-2-2-1　コンクリート（場所打擁壁） ..... 68 7-2-2-2　型枠工 ..... 70 7-2-2-3　足場工 ..... 70 7-2-2-4　その他 ..... 70 8.　函渠工 ..... 71 8-1　函渠工（1） ..... 71 8-1-1　適用範囲 ..... 71 8-1-2　施工概要 ..... 71 8-1-3　施工パッケージ ..... 72 8-1-3-1　函渠 ..... 72 8-1-4　施工歩掛 ..... 75 8-1-4-1　鉄筋工 ..... 75 8-2　函渠工（2） ..... 76 8-2-1　適用範囲 ..... 76 8-2-2　施工パッケージ ..... 76 8-2-2-1　コンクリート（場所打函渠） ..... 76 8-2-2-2　鉄筋工 ..... 78 8-2-2-3　型枠工 ..... 78 8-2-2-4　足場工 ..... 78 8-2-2-5　支保工 ..... 78 8-2-2-6　その他 78	6-2-2-4　足場工 ..... 49 6-2-2-5　支保工 ..... 49 6-2-2-6　基礎砕石工 ..... 49 6-2-2-7　均しコンクリート工 ..... 49 6-2-2-8　その他 ..... 50 6-2-3　単　価　表 ..... 51 7.　場所打擁壁工 ..... 52 7-1　場所打擁壁工（1） ..... 52 7-1-1　適用範囲 ..... 52 7-1-2　施工概要 ..... 53 7-1-2-1　小型擁壁（A）及び（B） ..... 53 7-1-2-2　重力式擁壁、もたれ式擁壁 ..... 54 7-1-2-3　逆Ｔ型擁壁、Ｌ型擁壁 ..... 55 7-1-3　施工パッケージ ..... 56 7-1-3-1　小型擁壁（A） ..... 56 7-1-3-2　小型擁壁（B） ..... 58 7-1-3-3　重力式擁壁 ..... 60 7-1-3-4　もたれ式擁壁 ..... 63 7-1-3-5　逆Ｔ型擁壁 ..... 65 7-1-3-6　Ｌ型擁壁 ..... 67 7-1-3-7　止水板設置 ..... 68 7-1-3-8　裏込砕石 ..... 68 7-2　場所打擁壁工（2） ..... 69 7-2-1　適用範囲 ..... 69 7-2-2　施工パッケージ ..... 69 7-2-2-1　コンクリート（場所打擁壁） ..... 69 7-2-2-2　型枠工 ..... 71 7-2-2-3　足場工 ..... 71 7-2-2-4　その他 ..... 71 8.　函渠工 ..... 72 8-1　函渠工（1） ..... 72 8-1-1　適用範囲 ..... 72 8-1-2　施工概要 ..... 72 8-1-3　施工パッケージ ..... 73 8-1-3-1　函渠 ..... 73 8-1-4　施工歩掛 ..... 76 8-1-4-1　鉄筋工 ..... 76 8-2　函渠工（2） ..... 77 8-2-1　適用範囲 ..... 77 8-2-2　施工パッケージ ..... 77 8-2-2-1　コンクリート（場所打函渠） ..... 77 8-2-2-2　鉄筋工 ..... 79 8-2-2-3　型枠工 ..... 79 8-2-2-4　足場工 ..... 79 8-2-2-5　支保工 ..... 79 8-2-2-6　その他 79

ページ	改　　正	現　　行
P4	4-2　**コンクリート打設** **4-2-1　適用範囲** 一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、人力によるモルタル練に適用する。 1-1　適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合） (1) 無筋構造物（表 4-2-1 を参照） (2) 鉄筋構造物（表 4-2-1 を参照） (3) 小型構造物（表 4-2-1 を参照） (4) モルタル練 1-2　適用出来ない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合） (1) ラーメン高架橋・ＲＣ桁等、トンネル覆工コンクリート、コンクリート舗装及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに橋梁床版の養生工 (2) 場所打擁壁工 (3) 函渠工 (4) 橋脚・橋台工 (5) 張コンクリート（平均厚さ 5 cm以上 10 cm以下） (6) 深礎工	4-2　**コンクリート打設** **4-2-1　適用範囲** 一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、人力によるモルタル練に適用する。 1-1　適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合） (1) 無筋構造物（表 4-2-1 を参照） (2) 鉄筋構造物（表 4-2-1 を参照） (3) 小型構造物（表 4-2-1 を参照） (4) モルタル練 1-2　適用出来ない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合） (1) ラーメン高架橋・ＲＣ桁等、トンネル覆工コンクリート、コンクリート舗装及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに橋梁床版の養生工 (2) 場所打擁壁工 (3) 函渠工 (4) 橋脚・橋台工 (5) 張コンクリート（平均厚さ 5 cm以上 10 cm以下）
P7	 （参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲	（追加）

ページ	改　　正	現　　行

P7

改　正

表 4-2-2　コンクリート　積算条件区分一覧　（積算単位：m3）

構造物種別	打設工法	コンクリート規格	設計日打設量	養生工の種類	圧送管延長距離区分	現場内小運搬の有無	打設高さ，水平打設距離
無筋・鉄筋構造物	コンクリートポンプ車打設	(表 4-2-5)	10m3 以上 100m3 未満	養生無し	延長無し	—	—
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
				一般養生	延長無し		
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	延長無し		
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
			100m3 以上 500m3 未満	養生無し	延長無し		
					240m 以下		
				一般養生	延長無し		
					240m 以下		
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	延長無し		
					240m 以下		
	バックホウ（クレーン機能付）打設		—	養生無し	—	—	—
				一般養生			
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）			
	人力打設		—	一般養生	—	有り	—
						無し	
				特殊養生（練炭）		有り	
						無し	
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）		有り	

現　行

表 4-2-2　コンクリート　積算条件区分一覧　（積算単位：m3）

構造物種別	打設工法	コンクリート規格	設計日打設量	養生工の種類	圧送管延長距離区分	現場内小運搬の有無	打設高さ，水平＿＿距離
無筋・鉄筋構造物	コンクリートポンプ車打設	(表 4-2-5)	10m3 以上 100m3 未満	養生無し	延長無し	—	—
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
				一般養生	延長無し		
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	延長無し		
					60m 以下		
					60m 超 120m 以下		
					120m 超 180m 以下		
					180m 超 240m 以下		
			100m3 以上 500m3 未満	養生無し	延長無し		
					240m 以下		
				一般養生	延長無し		
					240m 以下		
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	延長無し		
					240m 以下		
	バックホウ（クレーン機能付）打設		—	養生無し	—	—	—
				一般養生			
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）			
	人力打設		—	一般養生	—	有り	—
						無し	
				特殊養生（練炭）		有り	
						無し	
				特殊養生（練炭，ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）		有り	

ページ	改　　正	現　　行
P9	表 4-2-4　打設高さ，水平打設距離 積算条件：打設高さ，水平距離 区　分：打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下 区　分：打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下 区　分：打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下 区　分：打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下 区　分：水平打設距離約 30m以下	表 4-2-4　打設高さ，水平＿＿距離 積算条件：打設高さ，水平距離 区　分：打設高さ約 17m以下、水平＿＿距離約 17m以下 区　分：打設高さ約 25m以下、水平＿＿距離約 18m以下 区　分：打設高さ約 25m以下、水平＿＿距離約 20m以下 区　分：打設高さ約 28m以下、水平＿＿距離約 20m以下 区　分：水平＿＿距離約 30m以下

ページ

P11

改　　正

表 4-2-6　コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力　90～110m3/ｈ	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3）吊能力 2.9ｔ	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]　50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MＪ/ｈ（30,100 kcal/ｈ）油種　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z1	生コンクリート　高炉 24-12-25-4.5　W/C=55%　W=175	
	Z2	軽油　パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

現　　行

表 4-2-6　コンクリート　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力　90～110m3/ｈ	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）] 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3）吊能力 2.9ｔ	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　16ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平＿＿距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　20ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平＿＿距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　25ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平＿＿距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）]　35ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平＿＿距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]　50ｔ吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MＪ/ｈ（30,100 kcal/ｈ）油種　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z1	生コンクリート　高炉 24-12-25-4.5　W/C=55%　W=175	
	Z2	軽油　パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平＿＿距離約 30m以下の場合
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭，ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z4	－	
市場単価	S	－	

<table>
<tr><th>ページ</th><th>改　　正</th><th>現　　行</th></tr>
<tr><td>P13</td><td>

4-2-4　施工歩掛

4-2-4-1　圧送管組立、撤去

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-10 に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立、撤去に適用する。

表 4-2-10　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・函渠（1）	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁	・コンクリート打設（深礎工）
・コンクリート		

4-2-4-2　養生工

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-12 に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

なお、ラーメン高架橋・ＲＣ桁等には、適用しない。

表 4-2-12　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（Ｂ形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（Ｂ）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁
・コンクリート打設（深礎工）	・コンクリート	

</td><td>

4-2-4　施工歩掛

4-2-4-1　圧送管組立、撤去

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-10 に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立、撤去に適用する。

表 4-2-10　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・函渠（1）	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁	
・コンクリート		

4-2-4-2　養生工

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-12 に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

なお、ラーメン高架橋・ＲＣ桁等には、適用しない。

表 4-2-12　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（Ｂ形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（Ｂ）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁
	・コンクリート	

</td></tr>
<tr><td>P14</td><td>

4-2-4-3　養生工（特殊養生）

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-14 に示す施工パッケージ以外の河川、道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。

なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表 4-2-14　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（Ｂ形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（Ｂ）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁
・コンクリート打設（深礎工）	・コンクリート	

</td><td>

4-2-4-3　養生工（特殊養生）

①　適用範囲

本歩掛は、表 4-2-14 に示す施工パッケージ以外の河川、道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。

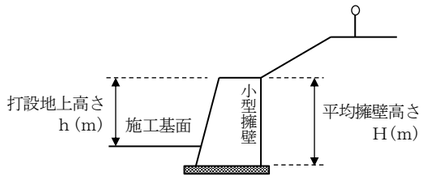
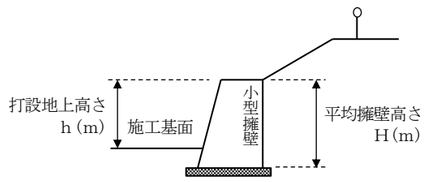
なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表 4-2-14　本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管（Ｂ形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（Ｂ）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆Ｔ型擁壁	・Ｌ型擁壁
	・コンクリート	

</td></tr>
</table>

ページ	改　　正	現　　行
P18	**4-3-3　施工パッケージ** 4-3-3-1　型　　枠 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 **表 4-3-1　型枠　積算条件区分一覧**　　(積算単位：m2) 型枠の種類 / 構造物の種類 一般型枠：鉄筋・無筋構造物 / 小型構造物 / 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用） / 均しコンクリート 化粧型枠：鉄筋・無筋構造物 / 小型構造物 / 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用） （注）1.　上表は型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電動ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械に要する費用等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。 2.鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）は、半径5m以下の円形部分に適用する。 3.　水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。ただし、水抜きパイプ材料は、必要量を別途計上する。 4.　コンクリート、足場、支保は含まない。 5.　化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。 6.　営業線近接作業の補正が生じた場合は、下記により補正積算地区労務単価を算出し計上する。 W＝K×X　（円止め、小数1位は切り捨て） W：補正積算地区労務単価（円） K：積算地区労務単価（基準賃金）（円） X：補正率 X＝1＋（0.75×Y）　（小数4位止め） Y：歩掛補正率%（積算標準　第4　工事の積算　2　労務費　(6) 歩掛補正率を適用すること）	**4-3-3　施工パッケージ** 4-3-3-1　型　　枠 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 **表 4-3-1　型枠　積算条件区分一覧**　　(積算単位：m2) 型枠の種類 / 構造物の種類 一般型枠：鉄筋・無筋構造物 / 小型構造物 / 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用） / 均しコンクリート 化粧型枠：鉄筋・無筋構造物 / 小型構造物 / 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用） （注）1.　上表は型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電動ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械に要する費用等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。 2.　水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。ただし、水抜きパイプ材料は、必要量を別途計上する。 3.　コンクリート、足場、支保は含まない。 4.　化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。 5.　営業線近接作業の補正が生じた場合は、下記により補正積算地区労務単価を算出し計上する。 W＝K×X　（円止め、小数1位は切り捨て） W：補正積算地区労務単価（円） K：積算地区労務単価（基準賃金）（円） X：補正率 X＝1＋（0.75×Y）　（小数4位止め） Y：歩掛補正率%（積算標準　第4　工事の積算　2　労務費　(6) 歩掛補正率を適用すること）

ページ	改　　正	現　　行
改P38 現P39	6.　橋脚・橋台工 6-1　**橋脚・橋台工（1）** **6-1-1　適用範囲** 本要領は、橋脚・橋台の施工に適用する。なお、適用は構造物高さ5m以上25m未満のT形橋脚（円形及び小判型含む）、構造物高さ5m以上20m未満の壁式橋脚（小判型含む）、構造物高さ12m未満かつ翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆T式橋台とし、適用範囲から外れる橋脚・橋台については「橋脚・橋台工（2）」を適用する。 また、同一構造物でコンクリート強度が異なる場合、フーチングのみ又は躯体のみの施工の場合、化粧型枠を使用する場合、手摺先行型枠組足場以外の足場を使用する場合は適用出来ない。	6.　橋脚・橋台工 6-1　**橋脚・橋台工（1）** **6-1-1　適用範囲** 本要領は、橋脚・橋台の施工に適用する。なお、適用は構造物高さ5m以上25m未満のT形橋脚（円形及び小判型含む）、構造物高さ5m以上20m未満の壁式橋脚（小判型含む）、構造物高さ12m未満かつ翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆T式橋台とし、適用範囲から外れる橋脚・橋台については「橋脚・橋台工（2）」を適用する。 また、同一構造物でコンクリート強度が異なる場合、フーチングのみ又は躯体のみの施工の場合は適用出来ない。
改P40 現P41	6-1-4-2　鉄筋工 鉄筋工は、「4-1　鉄筋工」により別途計上する。 （削除）	6-1-4-2　鉄筋工 鉄筋工は、「4-1　鉄筋工」により別途計上する。 6-1-4-3　化粧型枠 化粧型枠を使用する場合は、「4-3　型枠工」により別途計上する。
改P41 ～43	6-1-4-3～5（項番号繰上げ）	
改P51 現P52	7.　場所打擁壁工 7-1　**場所打擁壁工（1）** **7-1-1　適用範囲** 擁壁工における擁壁に適用する。 1-1　適用できる範囲 1-1-1　小型擁壁（A） （1）擁壁平均高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁 （2）コンクリート打設地上高さが2m以下の場合 1-1-2　小型擁壁（B） （1）擁壁平均高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁 （2）コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下（クローラクレーンの場合は水平打設距離30m以下）の場合  	7.　場所打擁壁工 7-1　**場所打擁壁工（1）** **7-1-1　適用範囲** 擁壁工における擁壁に適用する。 1-1　適用できる範囲 1-1-1　小型擁壁（A） （1）擁壁平均高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁 （2）コンクリート打設地上高さが2m以下の場合 1-1-2　小型擁壁（B） （1）擁壁平均高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁 （2）コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合